

政策分野別の現状と課題

平成 2 8 年 6 月

岡 山 市

目 次

政策 1	新たな雇用と活力を生む戦略的な産業振興（産業）	・ ・ ・ ・ ・ P 1
政策 2	魅力と賑わいのある中心市街地の創出（中心市街地）	・ ・ ・ ・ ・ P 9
政策 3	多彩で活力ある農業の振興（農業）	・ ・ ・ ・ ・ P 17
政策 4	国内外の人を惹きつける観光・交流の推進（観光・交流）	・ ・ ・ ・ ・ P 21
政策 5	周辺地域の拠点機能の充実と活性化（都市・周辺地域）	・ ・ ・ ・ ・ P 29
政策 6	人と環境にやさしい交通ネットワークの構築（交通）	・ ・ ・ ・ ・ P 33
政策 7	魅力ある景観と快適な住環境づくり（景観・住環境）	・ ・ ・ ・ ・ P 39
政策 8	歴史・文化による新たな魅力の創出と発信（歴史・文化）	・ ・ ・ ・ ・ P 47
政策 9	暮らしに息づく文化芸術の振興（文化芸術）	・ ・ ・ ・ ・ P 49
政策 10	地域の活力を育むスポーツの振興（スポーツ）	・ ・ ・ ・ ・ P 51
政策 11	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり（子育て）	・ ・ P 55
政策 12	子どもの健やかな成長と若者の自立の支援（健全育成、自立）	・ ・ ・ P 63
政策 13	女性や若者が活躍できる社会づくり（女性・若者）	・ ・ ・ ・ ・ P 67
政策 14	知・徳・体の調和のとれた自立する子どもの育成（学校教育）	・ ・ ・ P 71
政策 15	家庭・学校・地域が協働で進める教育力の向上（教育環境）	・ ・ ・ ・ P 79
政策 16	生涯にわたる豊かな学びの充実（生涯学習）	・ ・ ・ ・ ・ P 83
政策 17	多様な主体による協働のまちづくり（協働、ESD）	・ ・ ・ ・ ・ P 85
政策 18	国際的に開かれた多文化共生のまちづくり（国際）	・ ・ ・ ・ ・ P 91

政策 19	誰もが個性と能力を発揮できる人権尊重の社会づくり（人権）	・・・ P 95
政策 20	生涯にわたり健康でいきいきと生活できるまちづくり（健康）	・・・ P 99
政策 21	豊富な医療・介護資源をいかした安心の暮らしづくり（医療・介護）	・・・ P 105
政策 22	ともに生き、ともに支え合う地域社会づくり（福祉）	・・・ P 111
政策 23	災害に強く安全・安心な都市基盤の整備（防災・減災）	・・・ P 117
政策 24	地域防災力の強化と消防救急体制の充実（地域防災）	・・・ P 123
政策 25	安全・安心な市民生活の確保（市民生活）	・・・ P 127
政策 26	岡山から広げる地域に根ざした環境づくり（環境活動）	・・・ P 131
政策 27	低炭素型の環境にやさしいまちづくり（低炭素）	・・・ P 137
政策 28	みんなで進める循環型社会の構築（循環型社会）	・・・ P 141
政策 29	分権・人口減少社会を踏まえた行政の推進（地方創生、行政体制）	・・・ P 147
政策 30	将来世代に責任を持つ自主・自立的な行財政運営（行財政運営）	・・・ P 151

政策 1 新たな雇用と活力を生む戦略的な産業振興

①強みと特性をいかした産業競争力の強化

現 状

(地域経済)

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、しごとの創生として、『雇用の質』を重視した取組こそが、労働力人口の減少が深刻な地方では重要であり、経済・産業全体の付加価値や生産性を継続的に向上させていくことが必要とされている。
- 国全体として少子・高齢化が進み、今後も長期的に人口が減少すると予想される中、岡山市においても人口は平成32年をピークに減少に転じると見込まれている。そのため、国内市場の縮小はもちろんのこと、地域内需要も減少し、地域活力の低下が懸念されている。

(岡山市の産業)

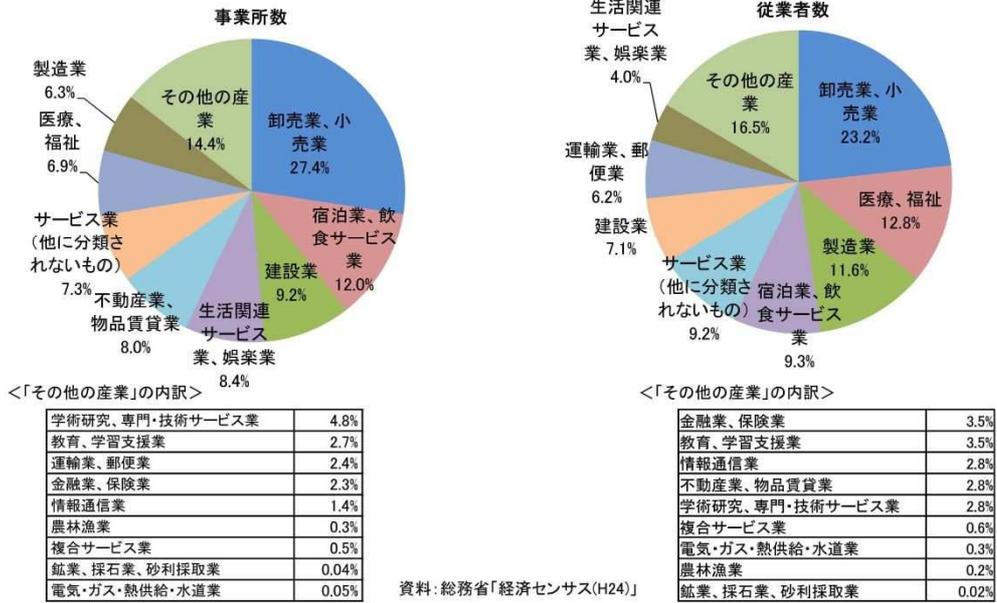
- 平成24年の経済センサスでは、岡山市の民営の事業所数は、31,318事業所、従業員数は322,468人で、平成21年調査と比べて、事業所数で、1,665事業所、従業員数で15,155人が減少し、比率ではそれぞれ5.0%、4.5%の減となっている。
- 同センサスでは、岡山市における従業者数の構成比を産業分類別にみると、最多は卸売・小売業(23.2%)で、次いで医療・福祉(12.8%)となっており、医療・福祉のウエートが高くなっている。
- 平成26年の工業統計調査では、岡山市の製造品出荷額等は約9,624億円で、平成24年調査と比べて、約736億円増加し、比率では約8.3%の増となっている。
- 平成24年の経済センサスでは、岡山市の年間商品販売額は約2兆4,365億円で、平成19年調査と比べて、約4,029億円減少し、比率では約14%の減となっている。
- 人口が減少し高齢者人口比率が拡大する見通しの中で、高齢化や健康志向の高まりによって市場規模が順調に拡大するヘルスケア分野などは、今後も有望な市場である。

課 題

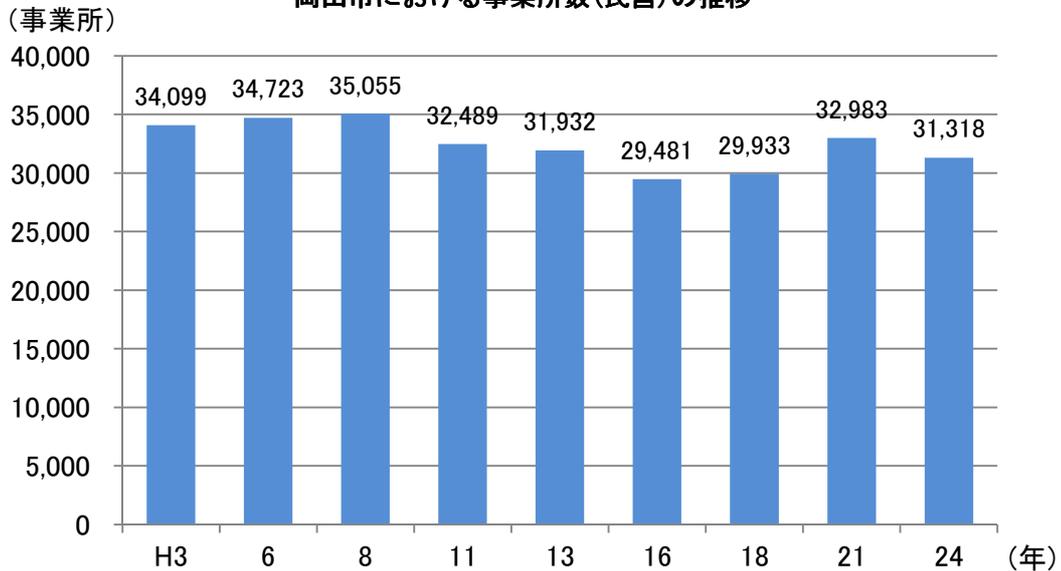
- 医療・介護資源の集積をいかしたヘルスケア関連産業等、付加価値の高い新産業の創出・育成を図っていく必要がある。

岡山市の産業分類別の事業所数、従業者数

○岡山市における事業所数(民営)の構成比を産業分類別にみると、最多は卸売業、小売業(27.4%)であり、次いで宿泊業、飲食サービス業(12.0%)、建設業(9.2%)となっている。
 ○岡山市における従業者数(民営)の構成比を産業分類別にみると、最多は卸売業、小売業(23.2%)であり、次いで医療、福祉(12.8%)、製造業(11.6%)となっている。

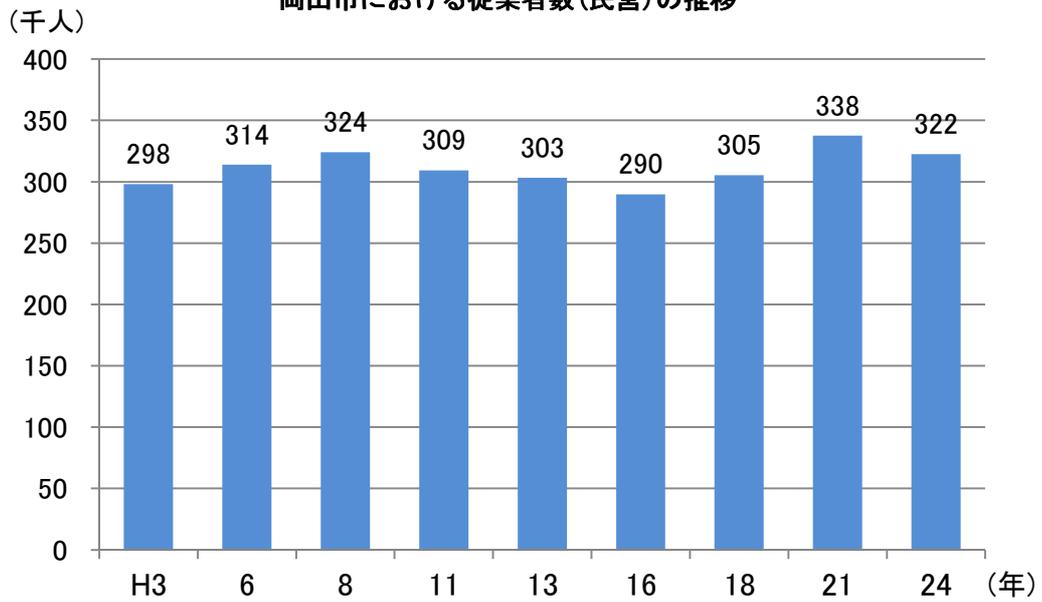


岡山市における事業所数(民営)の推移



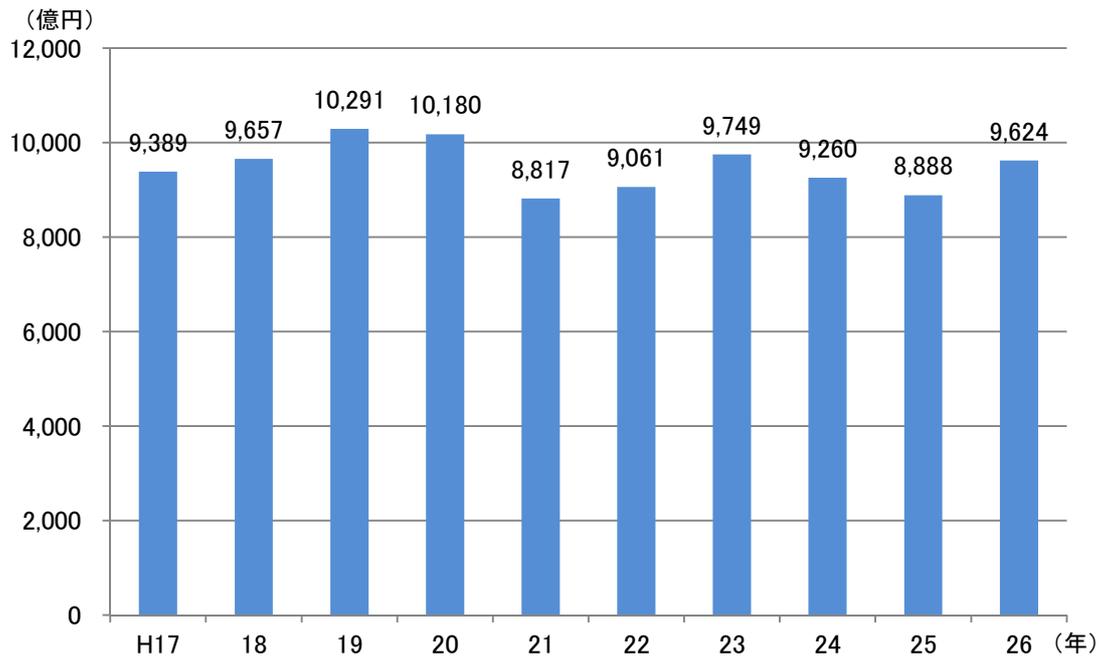
資料：総務省「事業所・企業統計調査」(H18まで)、「経済センサス」(H21から)

岡山市における従業者数(民営)の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査」(H18まで)、「経済センサス」(H21から)

岡山市における製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス」

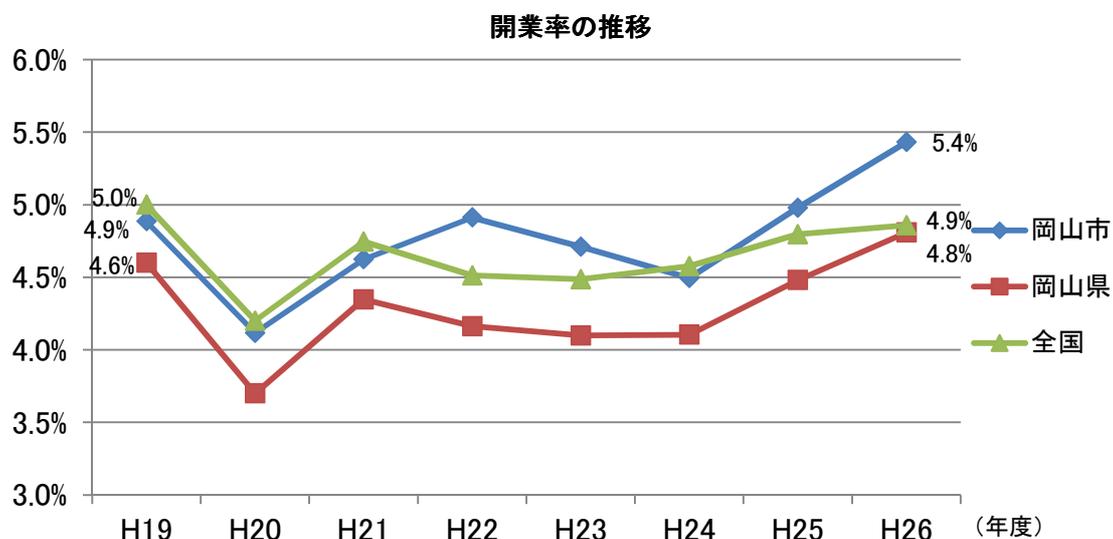
②中小企業・小規模事業者の育成・支援と経営安定化

現状

- 平成24年の経済センサスでは、岡山市の商品販売額は約2兆4,365億円で、平成19年調査と比べて、約4,029億円減少し、比率では約14%の減となっている。
- 中小企業白書2015によると、中小企業における収益向上に向けた課題についてのアンケートでは、高収益企業、低収益企業ともに「新規顧客・販売先の開拓」と答えた企業の割合が最も高い。また、高収益企業では「優秀な人材の確保、人材育成」、「技術開発の拡大」と回答した企業の割合が高く、低収益企業では「既存顧客・販売先の見直し」と答えた企業の割合が高い。
- 平成26年に公表された都道府県別の全国開業率4.9%に対し、岡山市では、ハローワークの岡山所管内及び西大寺所管内から算出した開業率が5.4%と、全国より高い値となっているが、経年変動が大きく安定した増加となっていない。
- また、「おかやま創業ネットワーク」の平成26年度における支援対象者数867名のうち、実際に創業したのは140名（16%）にとどまっている。

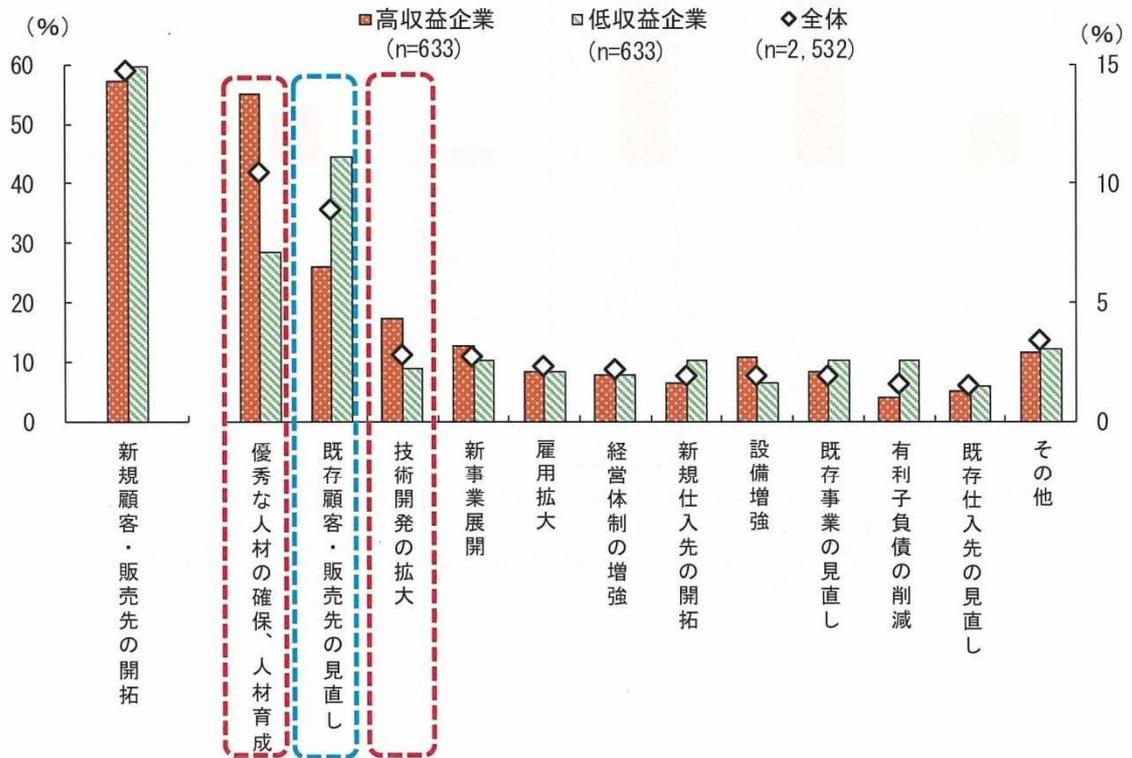
課題

- 販路拡大や技術開発を促し、ひいては優秀な人材の確保につながる取組が必要である。
- 創業やベンチャーは経済の新陳代謝を促すものであり、創業機運を高める努力を継続するとともに、「おかやま創業ネットワーク」における支援の強化など、創業にチャレンジしやすい環境づくりに継続的に取り組む必要がある。
- ヘルスケア産業をはじめとして、本市が強みを持つ産業や社会的にニーズが大きい産業等、今後の成長が見込める産業分野での起業を重点的に支援する必要がある。



資料：全国および岡山県は厚生労働省「雇用保険事業年報」から、岡山市は岡山市調べ

中小企業の収益向上に向けた課題



資料：中小企業庁委託「大企業と中小企業の構造的な競争力に関する調査」
(2014年9月、(株)帝国データバンク)

(注) アンケート調査対象の中小企業の中で売上高経常利益率上位25%の企業を高収益企業といい、売上高経常利益率下位25%の企業を低収益企業という。

③拠点性をいかした企業立地の推進

現状

- 岡山市は交通の利便性に優れ災害のリスクも低いことから、製造業や物流業等の企業用地について年間10件前後の引き合いがある。
- 市内の公設産業団地は、リサーチパークの2区画が空いているのみであり、企業用地は不足しているため、現在、県と共同で産業団地の開発に着手している。
- 民有地での企業用地確保等にも取り組んでいるが、現状では製造業等に適した企業用地の確保は極めて困難な状況にある。
- 岡山市は有効求人倍率が1.89（平成28年3月）と全国平均（1.30）に比べ高いものの、職種別に見ると、事務的職業は0.47と逆転しており、求人求職のアンマッチが生じている。

課題

- 製造業等は、立地による雇用へのインパクトが比較的大きいことから、今後も県との連携や市街化調整区域の地区計画による民有地を利用した用地確保に取り組む必要がある。
- 岡山市がもつ優れた交通網による拠点性や自然災害のリスクの少なさをいかし、企業の本社機能や、中四国支店等の広域事業拠点を誘致することにより、事務系職種の雇用確保についても推進する必要がある。

④企業人材の確保と育成

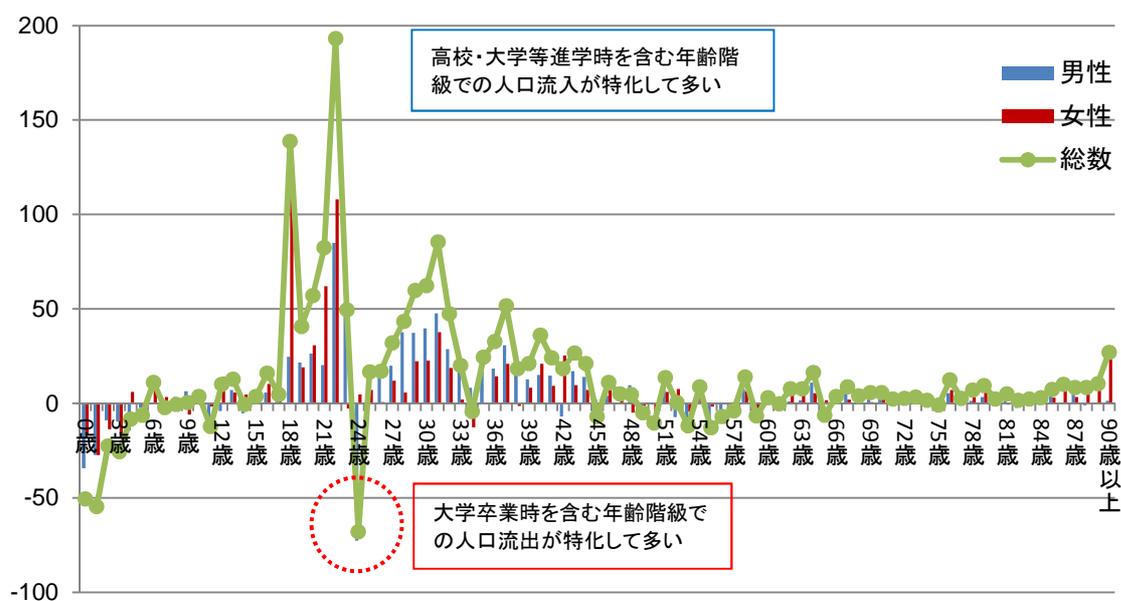
現状

- ハローワーク岡山管内の有効求人倍率は高い状況で推移しており、平成28年3月で1.89と、全国の1.30を大きく上回り、市内中小企業は人材確保に苦慮している。
- また、職種別求人状況では、事務的職業は0.47となっており、ここ数年は事務系の求人が少ない状況が続いている。
- 学卒者等若者は、企業の規模や業績だけでなく、実際の仕事の内容や福利厚生に高い関心を持っている。その一方、多くの中小企業は情報発信力が弱く、自社の魅力を十分に発信できていない状況がある。

課題

- 市内中小企業の人材確保に向けて、学卒者等若者のニーズに合った情報提供や効果的な情報発信を支援し、雇用のマッチングを推進していく必要がある。
- また、地元の学卒者等若者のみならず、U I J ターン等による就職希望者も見据えた人材確保の取組も必要である。
- 正規従業員の確保や早期離職防止等により安定的な雇用を確保するとともに、多様な働き方ができる環境を整える必要がある。

純移動（転入－転出）の年齢別の状況（2011～2013年の平均）



資料：総務省「住民基本台帳移動報告（年報）」

政策2 魅力と賑わいのある中心市街地の創出

①歩いて楽しいまちなかの魅力と賑わいづくり

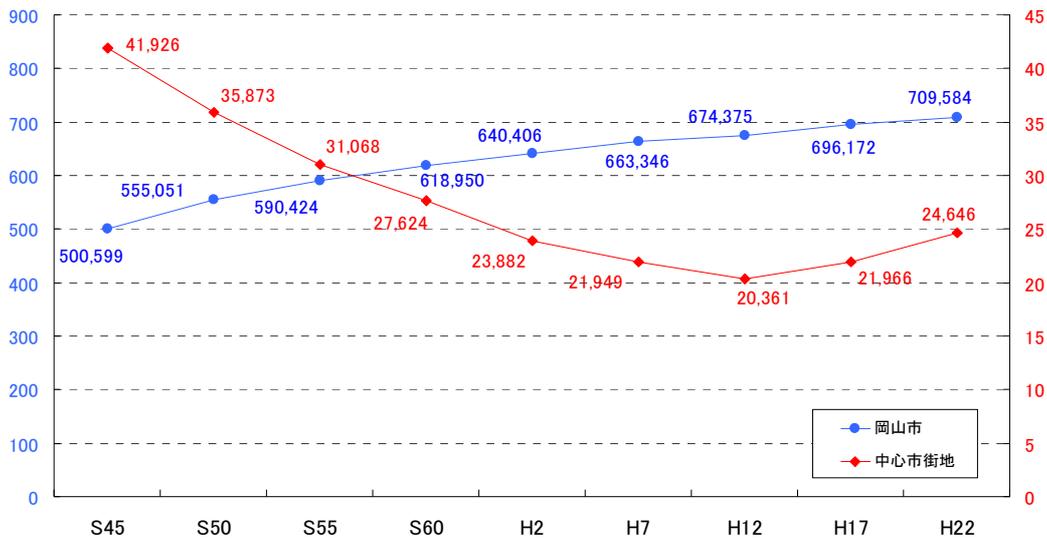
現状

- 商業業務機能や歴史文化の発信拠点としての機能を兼ね備えた中心市街地は、岡山の顔であり、市全体の発展をけん引する役割を担っている。しかし、人口や商業施設の郊外化が進んだことにより、中心市街地の活力や賑わいが相対的に低下している。
- JR岡山駅は8路線が乗り入れるターミナル駅であり、平成26年12月にはイオンモール岡山が開業するなど、商業、業務機能、集客施設が集積している。
- 岡山駅西口エリアには、コンベンション施設が立地するとともに、プロスポーツイベントの開催時には多くの人を訪れるなど、新たな賑わいが生まれている。
一方で、表町地区は、空き店舗の増加や歩行者通行量の減少等、衰退傾向となっている。
- 中心市街地の観光入込客数は倉敷美観地区の3分の1以下であり、県内で比較しても、観光客を誘致する魅力が十分とは言えない状況となっている。
- 岡山城及び岡山後樂園周辺の旭川エリアについては、そのポテンシャルの高さを指摘する声がある一方で、景観の美しさ、水と緑の憩い空間が十分にいかされていない。
- 岡山城などの歴史・文化資産をいかした長期的な都心づくりの基本方針として「都心創生まちづくり構想」を平成26年3月に策定するとともに、中心市街地の魅力づくりと回遊性の向上を目指し、平成26年度より「中心市街地活性化政策パッケージ」を進めている。

課題

- 中心市街地全体の魅力と賑わいの創出に向けて、商業・業務機能が集積するJR岡山駅周辺エリアと豊かな歴史・文化資産が蓄積する旧城下町エリアが、それぞれの持つ固有の魅力を磨き、集客力を高める取組を進めるとともに、両エリアをつなぐ西川緑道公園をはじめとした新たな賑わいの核づくりを進める必要がある。
- 岡山城及び岡山後樂園周辺の旭川エリアを中心とした、にぎわいの拠点づくりのため、鳥城公園（石山公園地区）の再整備を行う必要がある。

中心市街地における長期的な人口の推移



(市民の主体的な取組の広がり)

現状

- まちなかの魅力を高めるためには、熱意ある人たちの創意工夫あふれる取組が不可欠である。現在、西川緑道公園等を中心に、NPOや市民を主体とする多くのイベントが行われており、中心市街地の賑わいの創出につながっている。

課題

- 地域住民やNPOなど熱意ある人たちの主体的な取組により、中心市街地を「モノ」を提供する場としてだけではなく、体験や共感などの「コト」を提供できる場とするため、公園、道路、公有地などの公共空間を活用しやすくする仕組みづくりや新たなチャレンジの支援を進める必要がある。
- 特に、さまざまなイベントが開催される西川緑道公園や鳥城公園（石山公園地区）、定期的な歩行者天国の開催を目指す西川緑道公園筋について、市民主体で活用や運用ができる体制づくりを進めていくことが求められている。

・西川パフォーマー事業（平成22年度から開始）の推移について						
①花・緑ハーモニーフェスタin西川	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
開催回数	4	8	10	8	6	5
開催延べ日数	6	12	13	10	8	7
②西川パフォーマー認定事業	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
開催日数	2	22	26	28	36	37

②賑わいにつながる回遊性の向上

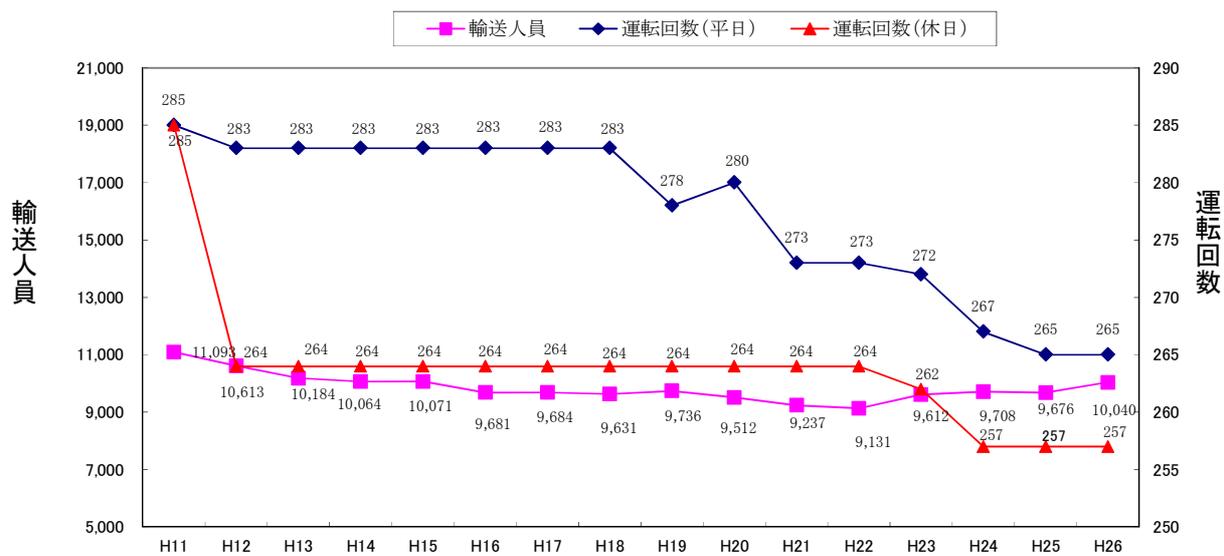
現状

- 路線バスは、岡山駅バスターミナルと天満屋バスターミナルの両方を発着・経由する路線が多く、両所は多くの便数で結ばれており、新たに中心部を循環する路線バスも運行を開始した。また、行き先がわかりにくいとの声が多かった岡山駅東口バス乗り場では再編を行って方面別化を実施した。
- 路面電車は、運転回数が年々減少傾向にある中で輸送人数は横ばいで推移している。
- 中心市街地に流入する自動車は、環状道路などの幹線道路網の整備により、減少傾向となっているが、依然として多く、自動車と歩行者、自転車が集中、混雑している。
- 中心部では公共空間を活用した路上駐輪場の整備を行っているが、依然として集客施設周辺の路上への放置自転車が有り、景観喪失を招くと共に歩行者の通行障害となっている。
- 中心部では歩行者と自転車が安全に通行できるよう自転車の走行空間整備を進めているが、整備率が低い。
- 中心部で展開しているコミュニティサイクル（ももちやり）は利用者が増加しており、中心市街地における移動手段として定着しつつある。
- 岡山駅前と表町の両エリアをつなぐ県庁通りでは、まちなかの回遊性向上に向けた、まち歩きの社会実験を行っている。
- 岡山駅前と表町の両エリアの中間に位置する西川緑道公園筋では、まちなかの魅力と回遊性向上に向けて、「歩行者天国」の定期開催を視野に沿道店舗等と連携した賑わいづくりなどの社会実験を行っている。

課題

- 魅力と賑わいのある中心市街地の創出に向けて、平面駐車場等の低未利用地の土地利用転換や歩きやすい道路空間の形成が必要であり、あわせて、自動車交通の流入を抑制し、自動車利用から公共交通利用への転換を図る必要がある。
- 歩行者、自転車が安全に通行できる道路環境整備を進めるとともに、放置自転車対策を進めるため、利用ニーズを考慮した駐輪対策が必要である。
- 中心市街地の回遊性向上に向けて、乗り換えの利便性の向上、わかりやすさや使いやすさの改善など、公共交通の利便性の向上が求められている。

路面電車の輸送人員、運転回数の推移



③魅力的な商店街の振興

現状

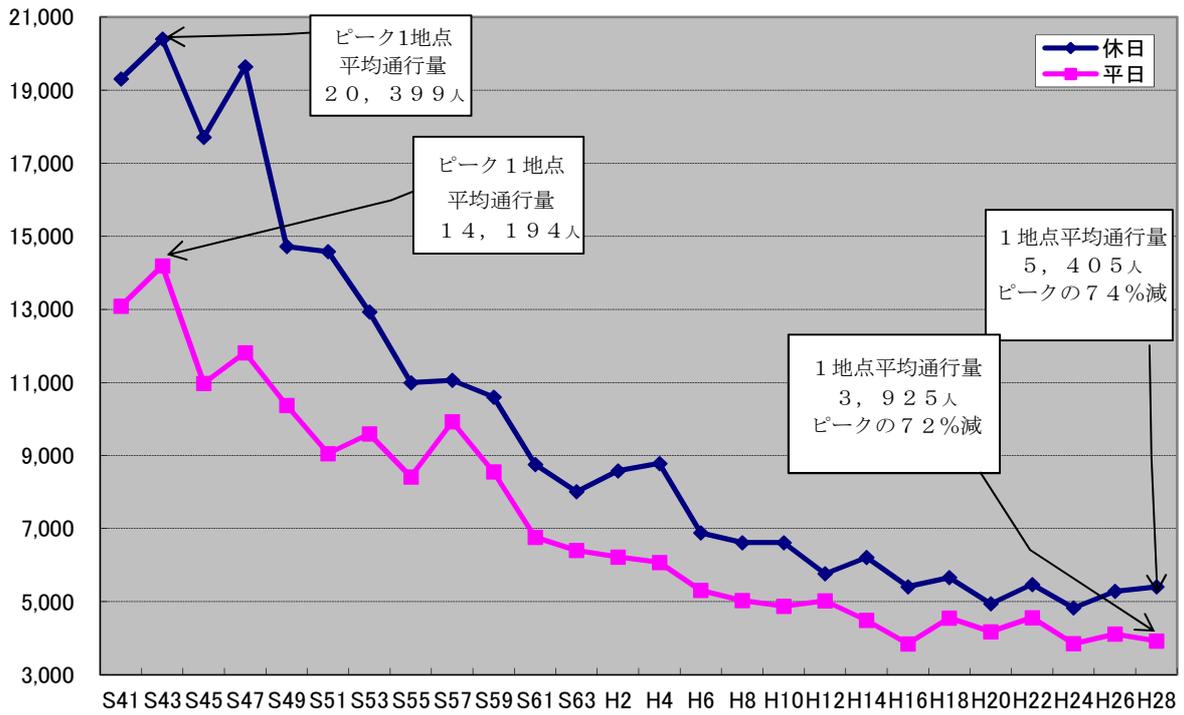
- 中小企業白書2015によると、売場面積別の小売業事業所数の変化について、特に500㎡未満の小規模事業所数の減少傾向が顕著になっている。この背景として、商店街に立地するような小規模店舗が、人口減少による需要の減少や後継者問題等の理由で閉店する一方で、消費者ニーズの多様化に伴い、ディスカウントショップや郊外型の大型店舗の出店が増加しているものと見られる。
- 平成24年の経済センサスでは、岡山市の商品販売額は約2兆4,365億円で、平成19年商業統計と比べて、約4,029億円減少し、比率では約14%の減となっている。
- 市内の商店街を中心に、昭和40年代から隔年で歩行者通行量調査を実施しているが、右肩下がりで通行量は減少している。

商店街では、空き店舗の増加、店舗の非店舗化が進み顧客誘引力が低下しており、各商店街のビジョンを描く活性化計画の策定がなかなか進まない状況にある一方、特徴的な取組を進める商店街が現れてきている。
- 平成25年度に本市が実施した商店街等実態調査では、60代以上の経営者が半数を占め、ほとんどの商店街で後継者不足の問題を抱えている。また、同調査で商店の景況感は衰退しているとの見方が多く、商店街を取り巻く環境変化についても、商圈人口や来街者数の減少感を示すなど、閉塞感が見られる。

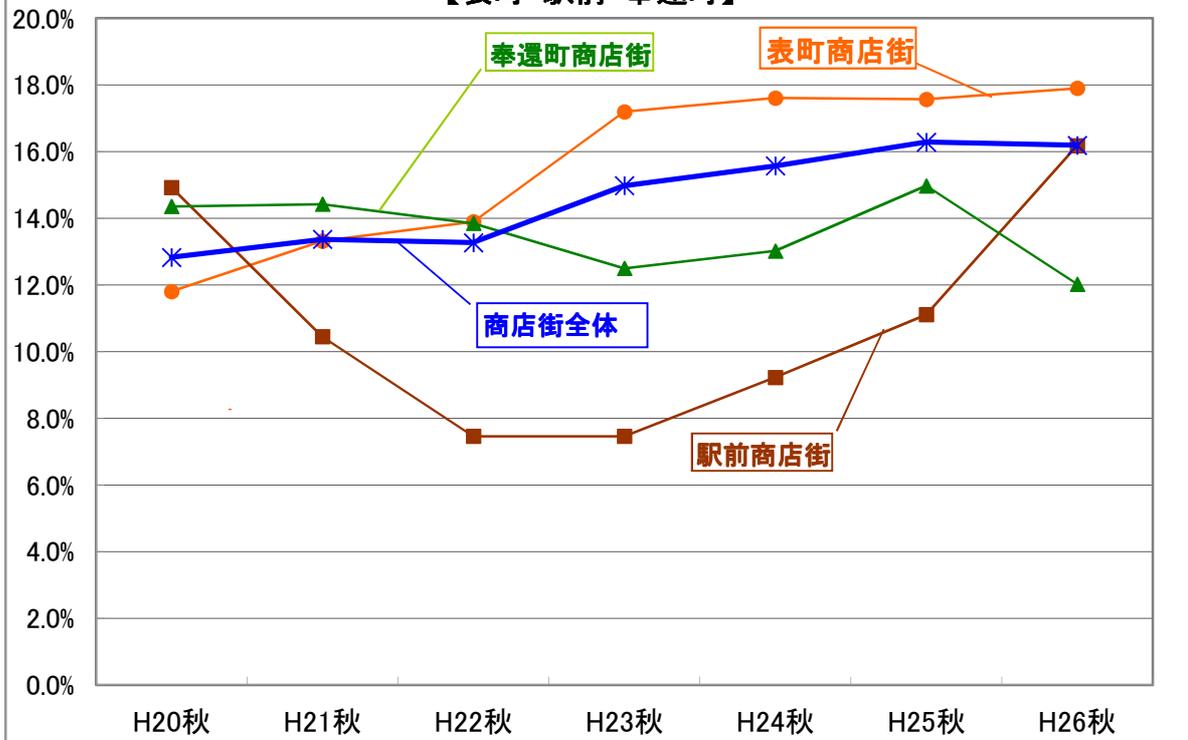
課題

- 商店街の活性化に向けて、商店街活性化の計画策定を促進するなど、各商店街の特徴的な動きを後押しすることで、商店街の魅力を高め、新たな消費ニーズを喚起していく必要がある。
- 新たな商店の誘致や、空き店舗を活用した若者の創業支援等により、遊休不動産の利活用を促すことで、商店街の若返りによる活性化を図るとともに、将来的にも持続可能な商店街づくりをめざすことが必要である。

商店街における一地点あたりの通行量(人)



岡山市商店街空店舗率の推移
【表町・駅前・奉還町】



④高次都市機能の充実・強化

(低未利用地の発生、都市機能の更新の遅れ)

現状

- 岡山市の都心部には、広域圏の中核拠点都市の都心として、商業・業務、医療・福祉、教育・文化、コンベンション等、様々な高次都市機能が集積している。
- 都心部では、近年、市街地再開発事業の機運が高まっているものの、再開発事業を実施した区域を除き、総じて土地の高度利用化と都市機能の更新が遅れている。
- 老朽化した木造建築物や小規模な住宅地、コインパーキングなどの小規模な低未利用地が多く分散しており、面的な機能更新が進んでいない。

課題

- 市街地再開発事業など、市街地再生の動きが活発であり、民間活力を最大限にいかしながら、高次都市機能や都心居住の着実な充実・強化を図り、広域圏の中核拠点としての魅力や賑わいを高めていく必要がある。
- 都心の容積率の有効活用や低未利用地の活用・統合を促し、高度利用化と都市機能の更新を進めると同時に、オープンスペースの確保など良好な都市環境を創出する必要がある。

(都心への人口回帰)

現状

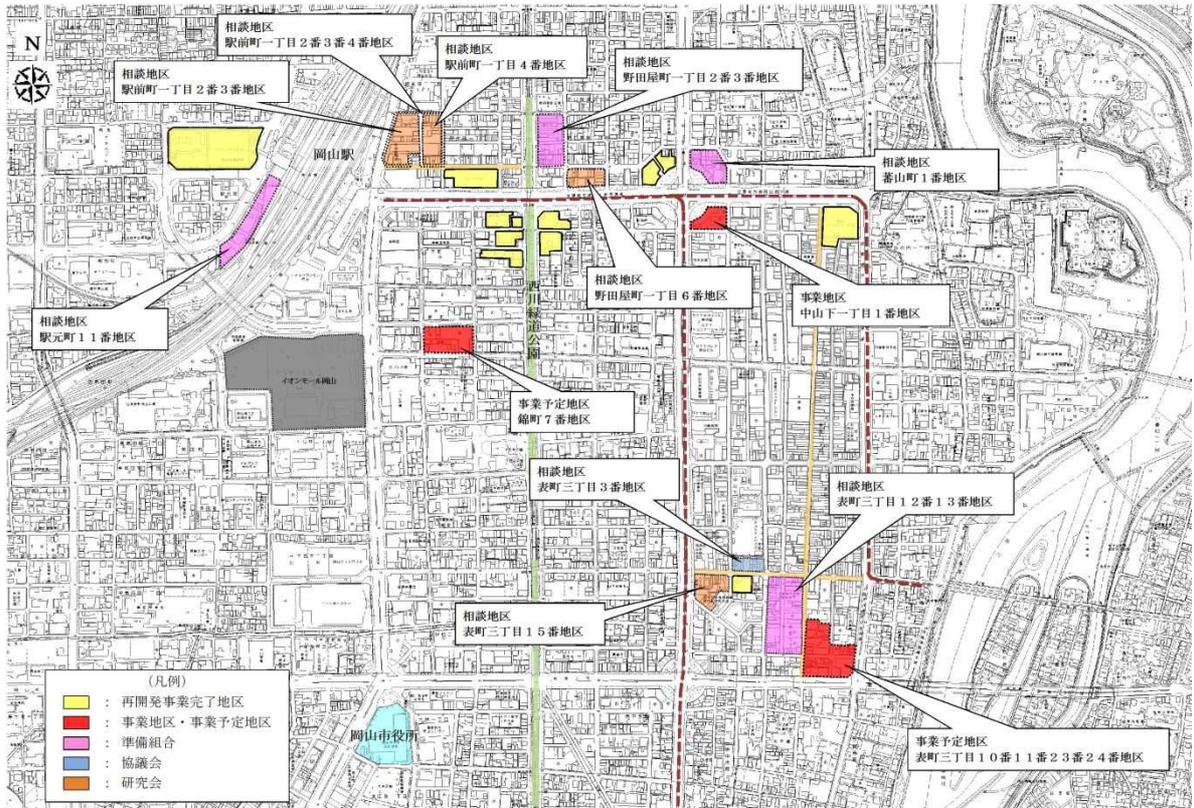
- 中心市街地の人口は、市街地再開発事業や分譲マンションの供給等により、30～40代の子育て世代を中心とした流入が見られ、平成14年を境に増加に転じている。

課題

- 中心市街地の賑わい創出は、訪れる人だけでなく、そこに暮らす人があって成り立つものであり、現在の人口増加傾向を維持するためにも、子どもから高齢者まで暮らしやすく、様々な人と交流できる都市環境づくりを進めていくことが求められている。

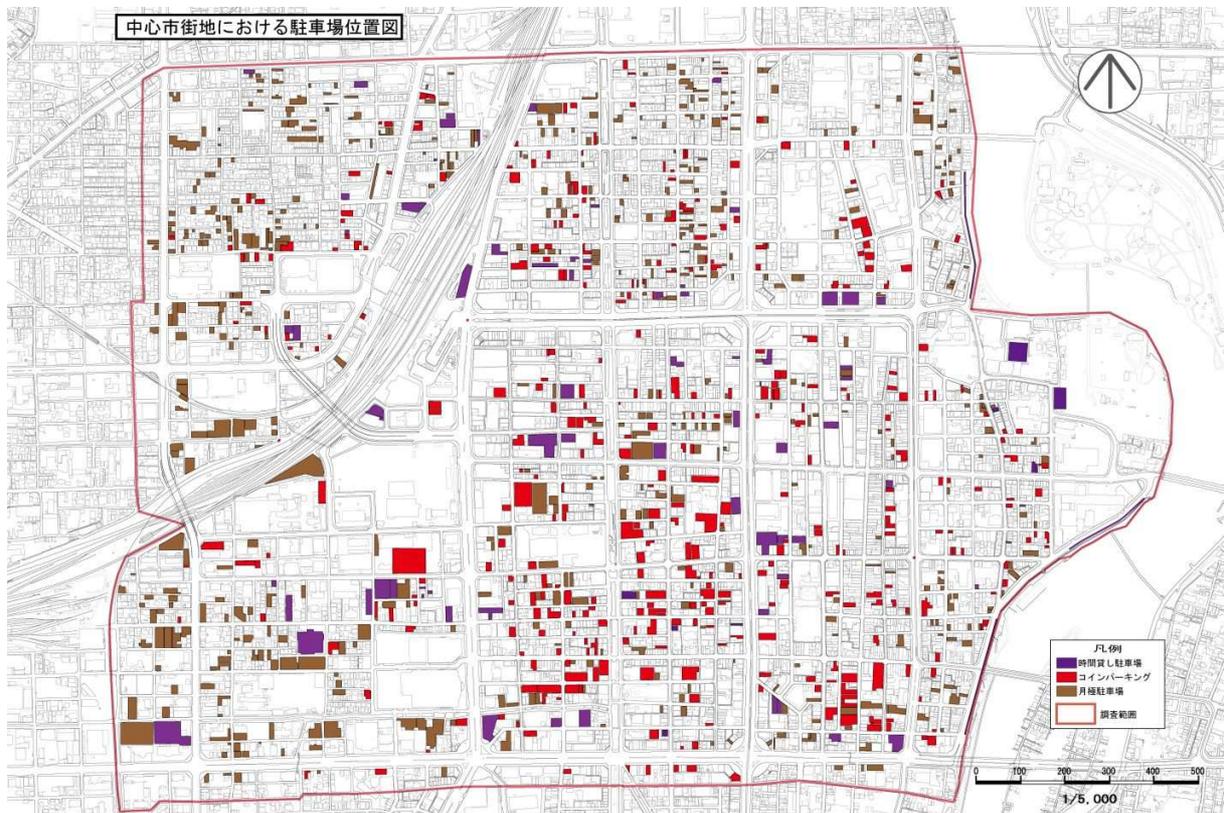
岡山市市街地再開発事業 事業地区・相談地区

平成 28 年 5 月 26 日 作成



資料：岡山市

駐車場実態調査状況



資料：岡山市 H27 駐車場（低未利用地）調査

政策3 多彩で活力ある農業の振興

①意欲ある農業者による多様な生産の選択と拡大

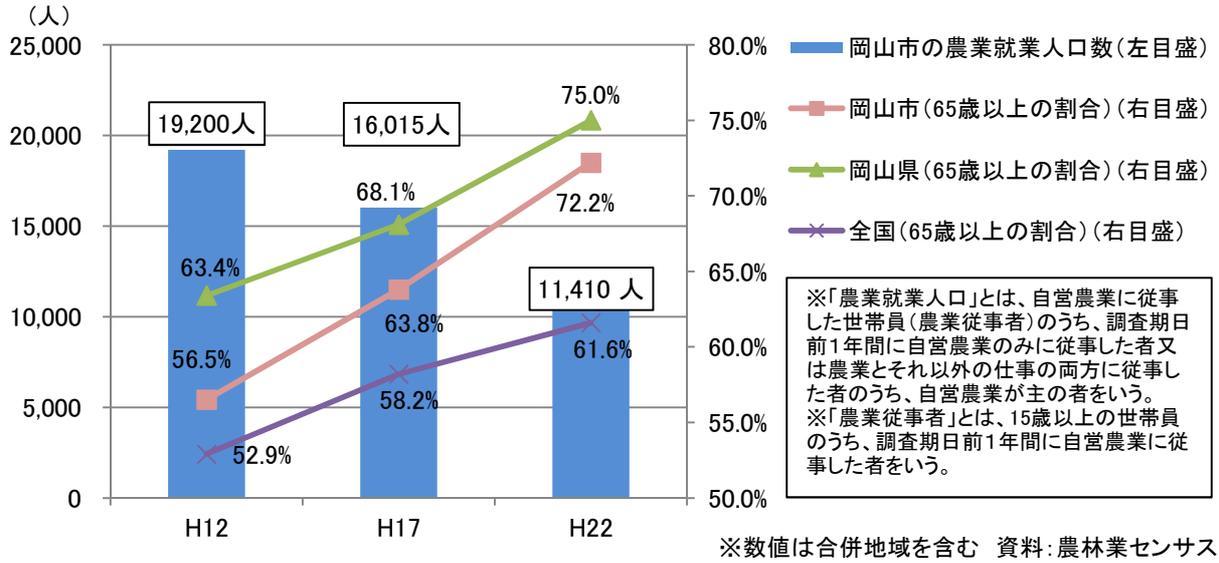
現状

- 岡山市は、総農家戸数が全国の市町村の中で第3位（平成22年）、販売農家の経営耕地面積（田のみ）は14位（平成22年）と、全国有数の農業都市といえる。
- 岡山市の農業就業人口は減少傾向が続いており、平成17年には16,015人だったものが平成22年には11,410人と、約3割減少している。
- 岡山市の農業就業人口に占める65歳以上の割合は増加傾向にあり、平成22年で72.2%と、全国平均の61.6%を上回っている。また、年齢別に見ると、男性、女性ともに40歳未満の就業者は著しく少ない状況にあり、担い手の高齢化が進展している。
- 岡山市の農家は副業的農家が46%を占め、主業農家は8%（全国14%）にとどまっている。
- 若手の農業者が不足する中、農業後継者クラブや農業女子プロジェクト等意欲ある農業者による活発な動きもみられるが、こうした優良事例が新規就農者の支援にいかされていない。
- 新規就農者数は、近年、毎年20人前後で推移しており、就農に関する相談やフォローアップを行う「岡山市就農サポートセンター」経由の新規就農者は5人前後で推移している。サポートセンターへの相談者数は平成23年度から27年度までの5年間で604人で、そのうち就農に至った者は24人と、相談者のうち実際の就農に至る者の割合は約4%と極めて低い状況にある。
- 岡山市における販売農家1戸当たりの経営耕地面積は拡大傾向にあるものの、平成22年時点で1戸当たり1.17haと、全国平均の1.42haを下回っている。
- また、平成26年度から始まった農地中間管理機構による担い手への農地集積の利用も低迷している（平成27年度末の岡山市における担い手の借受希望面積655.6haに対する借受実績は61.6haで約9.4%）。

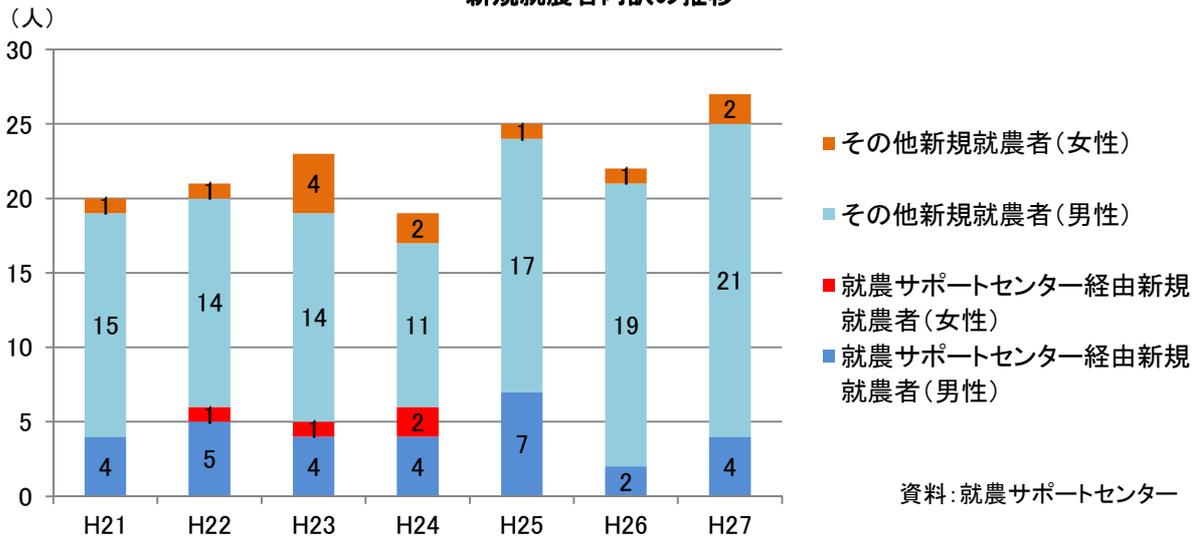
課題

- 就農人口が減少し高齢化する中、新規就農者の増加が課題であり、意欲ある農業者と連携し、就農相談者を確実に就農に結び付けていく必要がある。
- 作物の特性や市場ニーズに応じた農産物の量的拡大や経営コストの削減、高付加価値化に向けた取り組みなど、多様な農業経営体の育成を図る必要がある。

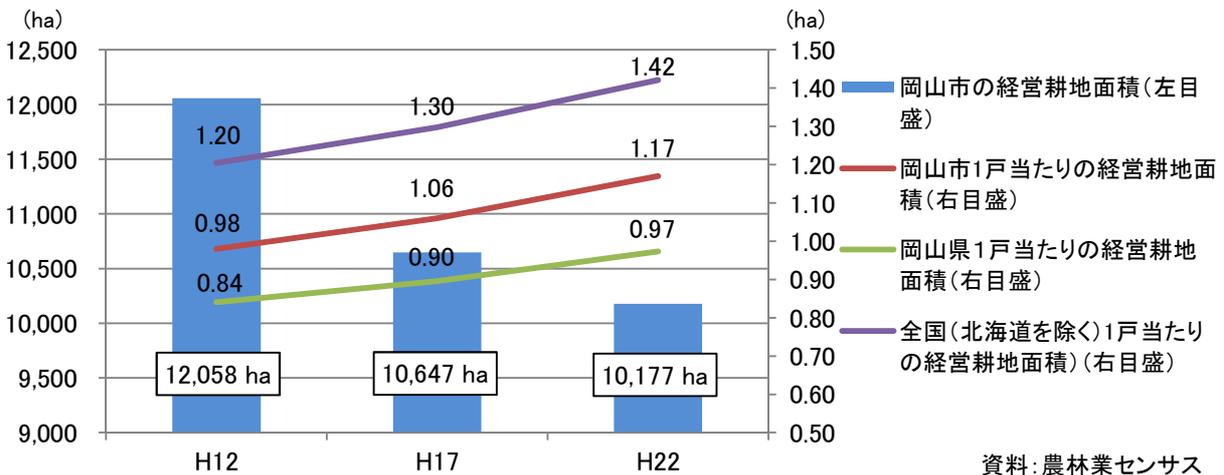
岡山市の農業就業人口の推移及び65歳以上の割合



新規就農者内訳の推移



経営耕地面積（販売農家）と1戸あたり経営耕地面積の推移



②生産基盤の整備と農村の再生・強化

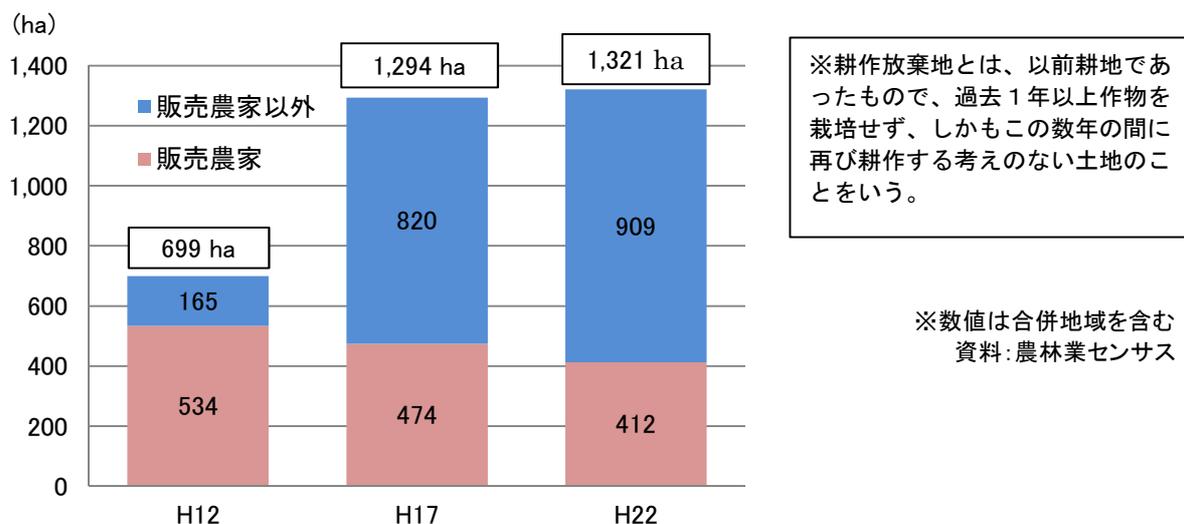
現 状

- 岡山市全体の耕地面積は年々減少しており、耕作放棄地面積は増加傾向にある。農業・農地は、農産物の生産の場としての機能だけでなく、景観保全機能、防災機能、伝統・文化の継承、生き物を育む機能、体験学習と教育の機能など、様々な機能を有しており、耕作放棄地の拡大により、これらの機能の喪失が懸念されている。
- 広大な農地を有する岡山市には、約1,400のため池や約4,000kmの農業用水路など多数の農業水利施設が存在しているが、農業就業人口の減少により農業者だけではこれらの施設の保全・維持管理等が困難になりつつある。

課 題

- 広大な農地と多数の農業施設を維持し、生産性を高めていくことが課題であり、非農業者も含めた集落機能の再生・強化と農地の有効利用が必要である。

岡山市の耕作放棄地の面積の推移



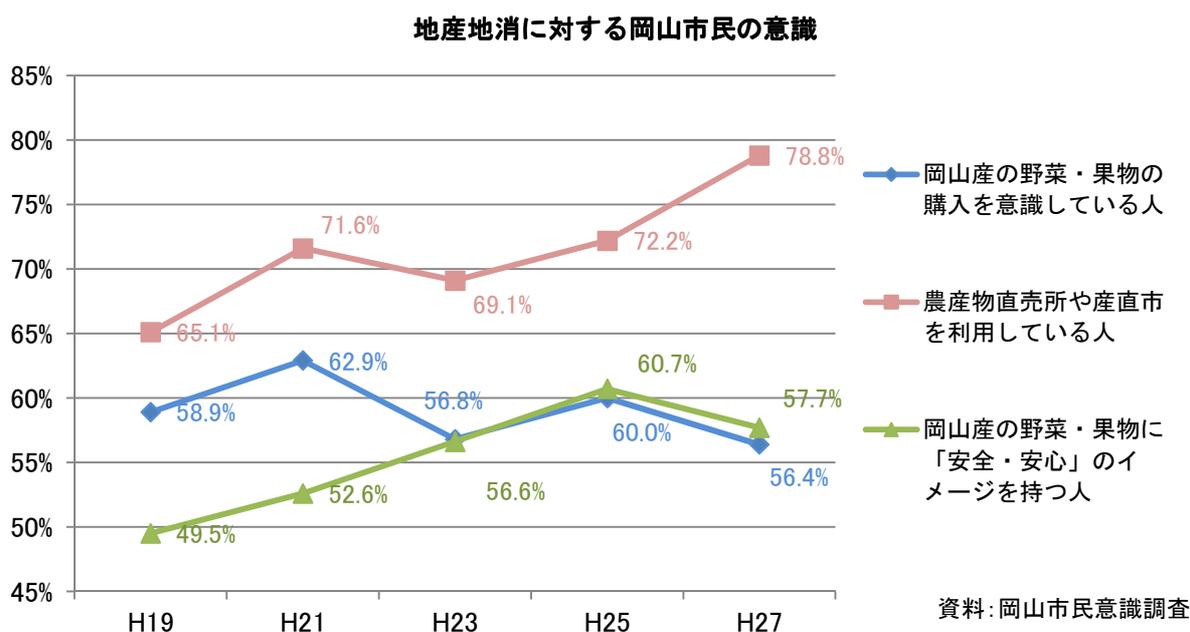
③地産地消で市民が支え誇れる農業都市づくり

現状

- 岡山市は大都市でありながら豊かな生産基盤を有しており、農産物の生産地と消費地が近接している地産地消に適した都市である。
- 市民意識調査によると、農産物直売所や産直市を利用している市民及び岡山産の野菜・果物に「安全・安心」のイメージを持つ市民の割合は年々高まるなど、市民の地場産野菜・果物への関心やイメージは年々高まる傾向にはあるが、その一方で、消費意欲は伸び悩んでいる。

課題

- 市民はもとより、商工業者や旅行者等にも農業に対する理解を深めてもらうことで、地産地消のさらなる拡大を推進する必要がある。



政策4 国内外の人を惹きつける観光・交流の推進

①広域的な観光・インバウンドの推進

現状

(国の動向)

- 「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月）では、東京オリンピック・パラリンピックが開かれる2020年の訪日外国人旅行者数の目標を4,000万人、2030年には6,000万人に設定し、観光を国の基幹産業へ成長させ、「観光先進国」を目指す方針が示された。

(観光誘客)

- 岡山市は、全ての新幹線が停車するなど8路線が乗り入れ、また、高速道路も東西南北に延びるなど、西日本の交通結節点として抜群のアクセス優位性を有している。
- 岡山市は、古代吉備の国の時代から繁栄し、近世は宇喜多から池田の治世へと続く中で城下町や農業都市としての現在の姿を築いてきた。その足跡は吉備路の古墳群や岡山城・後樂園といった歴史・文化資源として残るとともに、恵まれた気候風土の中で、桃・ぶどうをはじめとする高品質の果物や瀬戸内海の水産物等を用いた豊かな食文化を育むなど、多様な観光資源を有しているが、地域の歴史・文化について、市民のアイデンティティを育むための取組が十分でなく、また、広域連携の取組が限定的であることなどから、テーマ性やストーリー性に広がりや欠き、ダイナミックな情報発信に至っていない。
- 市内の実宿泊者数は増加傾向にはあるが、都市の人口に対する割合で見た場合、政令指定都市の中で12位とやや下位に位置しており、また、観光入込客数は横ばいで推移するなど、交通利便性を観光客の宿泊・滞在に十分生かせず、通過都市から脱却できていない。
- 本市への外国人観光客は過去3年間で3倍程度に増加しており、また、岡山県・広島県等瀬戸内海沿岸7県で構成する瀬戸内ブランド推進連合が観光庁から認定を受けた広域観光周遊ルート「せとうち・海の道」の拠点地区や「免税商店街」など国内でも先駆けとなる取組も現れている。
- これまで岡山空港に路線をもつ東アジア諸都市を対象に、旅行会社による団体旅行の造成を主なターゲットとしてプロモーションやインセンティブ策を講じてきたが、今後、東南アジアを中心とするイスラムの増加が見込まれることから、その受入体制の整備も必要となっている。また、欧米からの訪日需要が見直されており、本市でもフランス人をはじめとする欧米系の個人観光客が増加している。

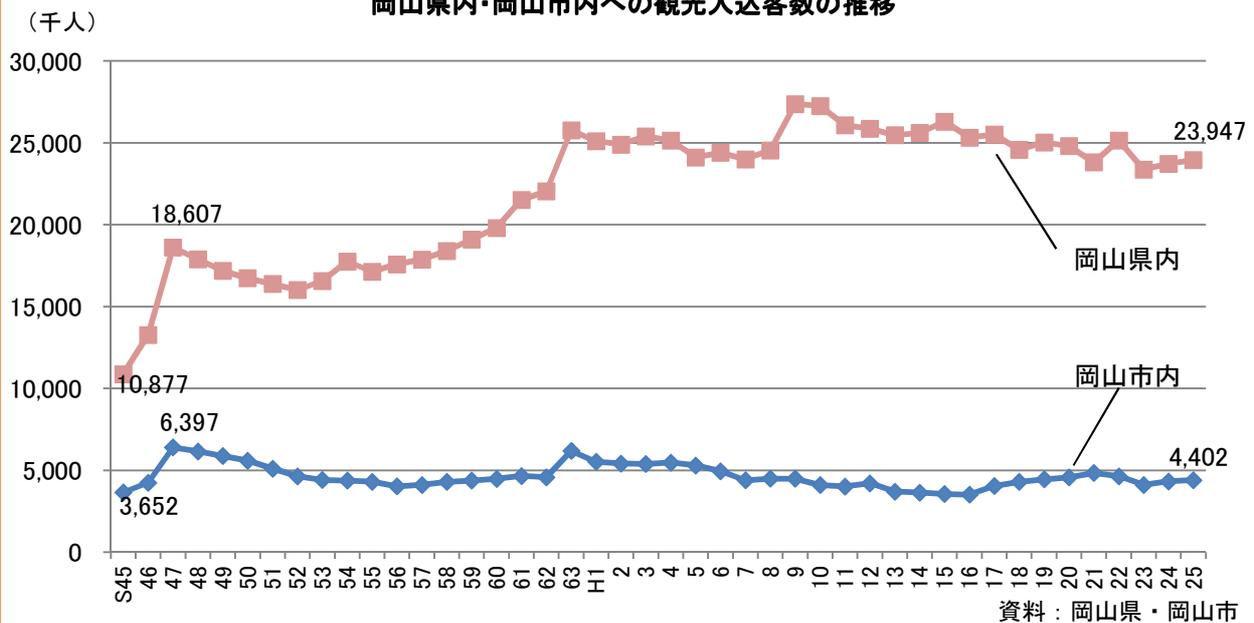
課題

- 地域の歴史・文化資源に対する市民意識を醸成するとともに、岡山連携中枢都市圏（仮

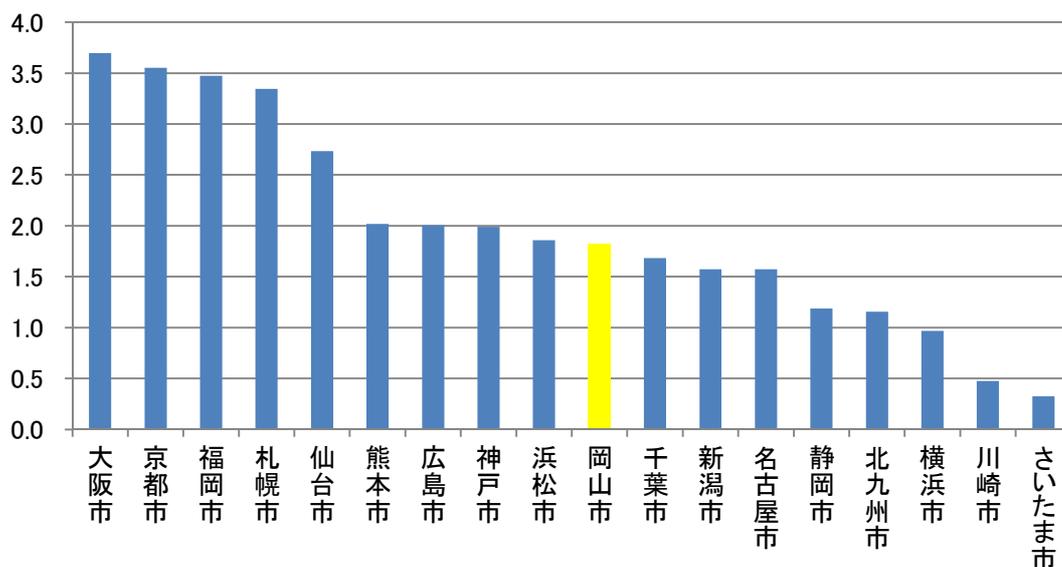
称)を構成する自治体はもちろんのこと、瀬戸内海でつながる地域との連携も強化しつつ、観光資源の磨き上げや、それらの魅力を伝える情報発信力の強化に取り組む必要がある。

- 宿泊客の増加や滞在時間の延長につながる観光資源を創出し、情報発信していく必要がある。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、今後も外国人観光客の増加が見込まれることから、訪日外国人観光客の動向や、取り巻く環境を的確に把握・分析し、情報発信や受入体制の整備等、効果的な施策をタイムリーに講じていく必要がある。

岡山県内・岡山市内への観光入込客数の推移



指定都市別 人口に対する実宿泊者数の割合（平成27年度）



資料：総務省「人口動態調査」 観光庁「宿泊旅行統計調査」から抽出
 ※人口は、平成27年1月1日時点、実宿泊者数は平成27年4月1日～平成28年3月31日を集計。
 ※相模原市、堺市は実宿泊者データなし。

②産学官連携によるコンベンションの誘致

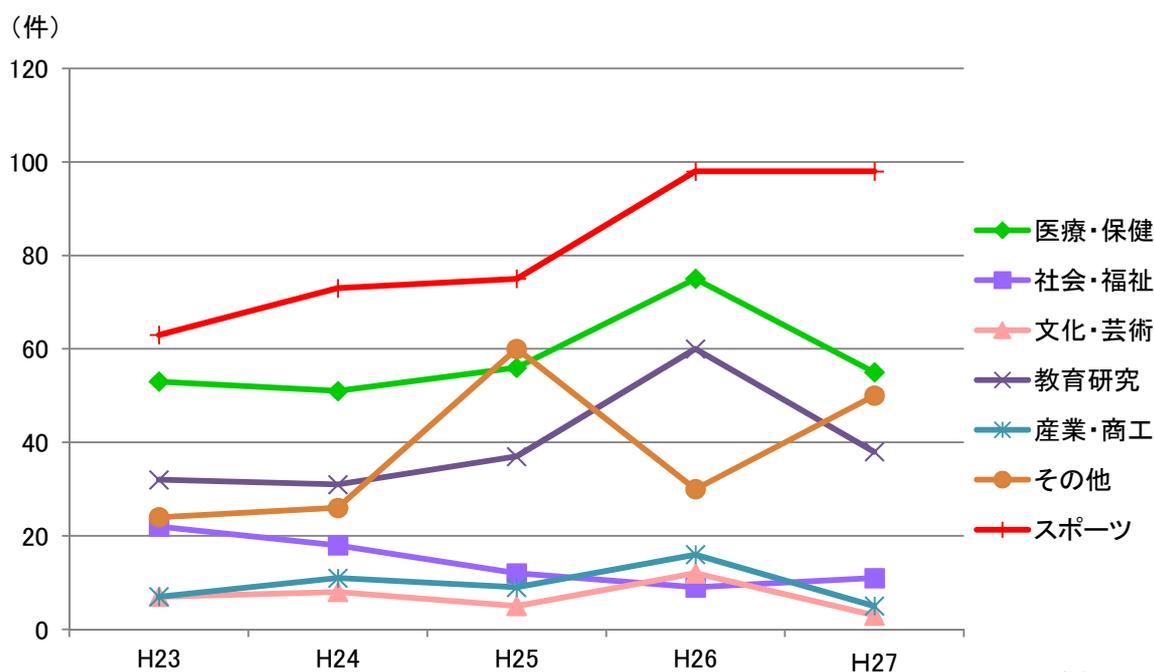
現状

- コンベンション開催件数は、国際会議を含め着実に増加しており、分野別では、スポーツ、医療・福祉、教育研究が多数を占めている。また、規模別では500人未満が増加する一方、1,000人以上は横ばいで推移している。
- コンベンションの誘致体制は、岡山市、おかやま観光コンベンション協会、岡山コンベンションセンターによる三位一体となった誘致活動を行ってきている。これに加え、地元主催者のうち高い割合を占める岡山大学との連携を強化するため、平成27年7月に岡山大学との間で連携・協力協定を締結するとともに、岡山商工会議所とも関係を強化している。
- 平成26年に開催した「ESDに関するユネスコ世界会議」が各国から高い評価を得るなど、国際会議の開催能力が高まっている。

課題

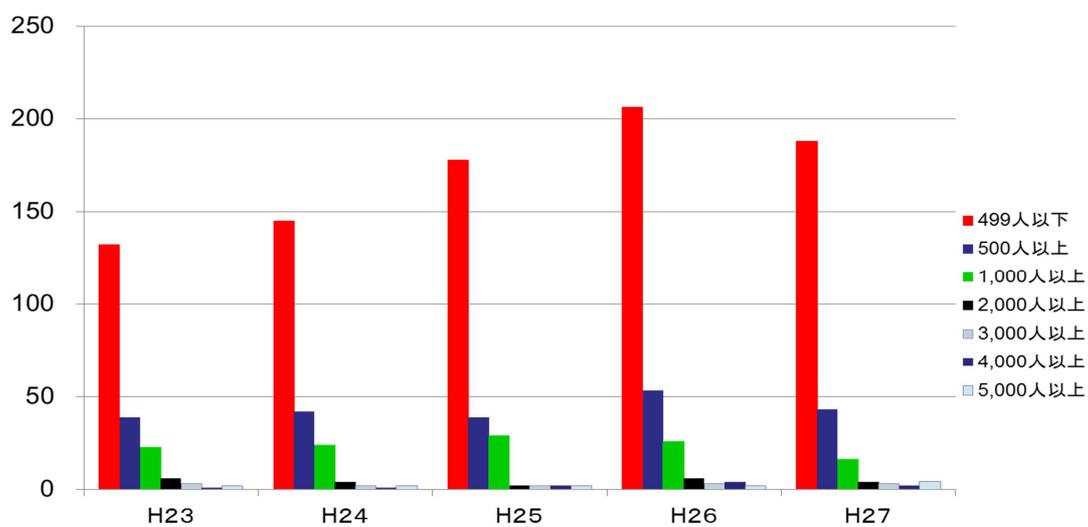
- 誘致ターゲットとしてどの分野・規模のMICEを重点化するのかの戦略が必要である。
- 大学をはじめとする地元主催者と早い時期から情報を共有するなど関係をさらに強化し、市内でのMICE開催の促進に向け確実に支援していくことが必要である。
- 国際会議の主催者となるキーパーソンとの関係強化や、様々なチャンネルを活用しての情報収集とともに、英語スタッフをはじめとする常時受入体制の整備が課題である。

岡山市におけるコンベンション分野別開催状況の推移



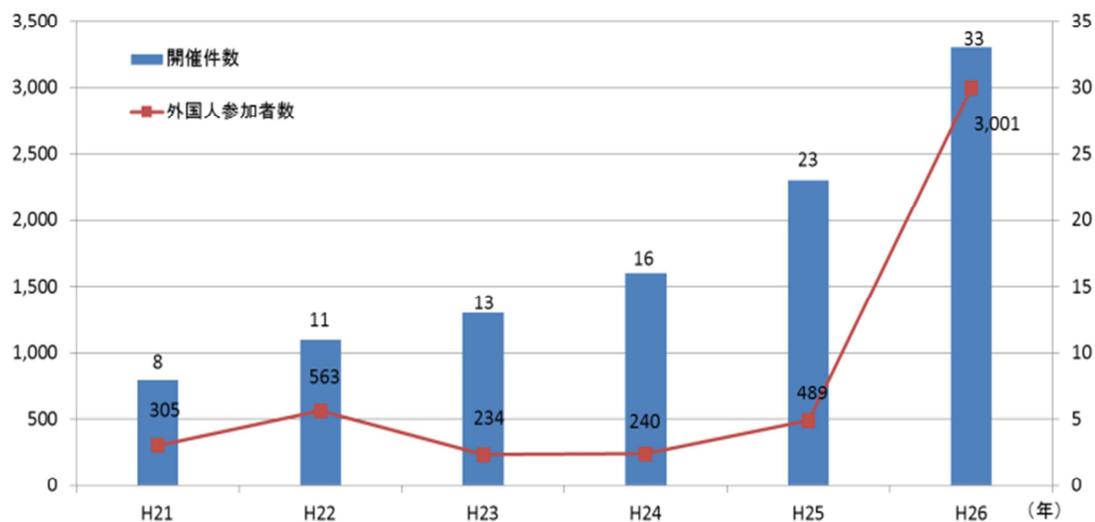
資料：岡山市

岡山市におけるコンベンション規模別開催状況の推移



資料：岡山市

岡山市における国際会議開催件数の推移



③戦略的なプロモーションによる都市ブランドの確立

現状

- 岡山市は、災害が少なく住みやすい都市であり、歴史・文化資源、医療・介護の集積、白桃に代表される農産物など、多くの魅力を備えているが、対外的にその魅力を十分に発信できておらず、全国1,000市区町村を対象とした、民間が実施する「地域ブランド調査2015」では、認知度は72位、魅力度は178位、観光意欲度は171位に留まっている。
- 全国的な認知度が必ずしも高いと言えない状況の下、岡山市の都市ブランドを確立し、その魅力を国内外に向けて積極的に発信していくため、全国的に知名度が高く、岡山固有の歴史・文化に由来する「桃太郎」を都市イメージとして積極的に活用することとし、「桃太郎のまち岡山」をキーワードに、岡山市が持つ様々な魅力を発信している。
- 「桃太郎のまち岡山」としての魅力を体感できる観光素材が不足しており、岡山を訪れる観光客の満足度や話題性という面でインパクトを欠いている。
- 東京事務所を活用して、首都圏でのイベント等の開催や、在京マスコミへの情報発信などのシティセールス活動を行っている。

課題

- 都市イメージとして定着している「桃太郎」を積極的に活用し、国内外に向けて岡山市の認知度を向上させるためのプロモーションの取組を積極的に展開していく必要がある。
- 「桃太郎のまち岡山」をイメージ・体感できる観光素材づくりに取り組んでいく必要がある。
- 東京事務所を活用した東京でのシティセールス活動の展開や在京マスコミ等への情報発信、海外への情報発信を視野に入れたソーシャルメディアの活用など、効果的な情報発信手段の活用について検討する必要がある。

地域ブランド調査2015

都市名	認知度		魅力度		観光意欲度	
	全国	指定都市	全国	指定都市	全国	指定都市
札幌市	3	2	2	1	2	1
仙台市	29	10	20	6	22	5
さいたま市	55	14	213	17	478	20
千葉市	59	15	213	17	385	17
横浜市	7	5	4	3	8	3
川崎市	36	12	204	16	331	16
相模原市	96	19	234	19	447	19
新潟市	83	17	171	14	170	14
浜松市	26	9	65	10	149	13
静岡市	49	13	102	12	97	11
名古屋市	5	4	31	7	62	10
京都市	1	1	3	2	3	2
大阪市	8	6	34	8	41	8
堺市	99	20	262	20	404	18
神戸市	4	3	6	4	14	4
岡山市	72	16	178	15	171	15
広島市	22	8	90	11	51	9
福岡市	13	7	19	5	23	6
北九州市	91	18	145	13	126	12
熊本市	29	10	54	9	33	7

資料：ブランド総合研究所「地域ブランド調査2015」から抜粋

④移住・定住の促進

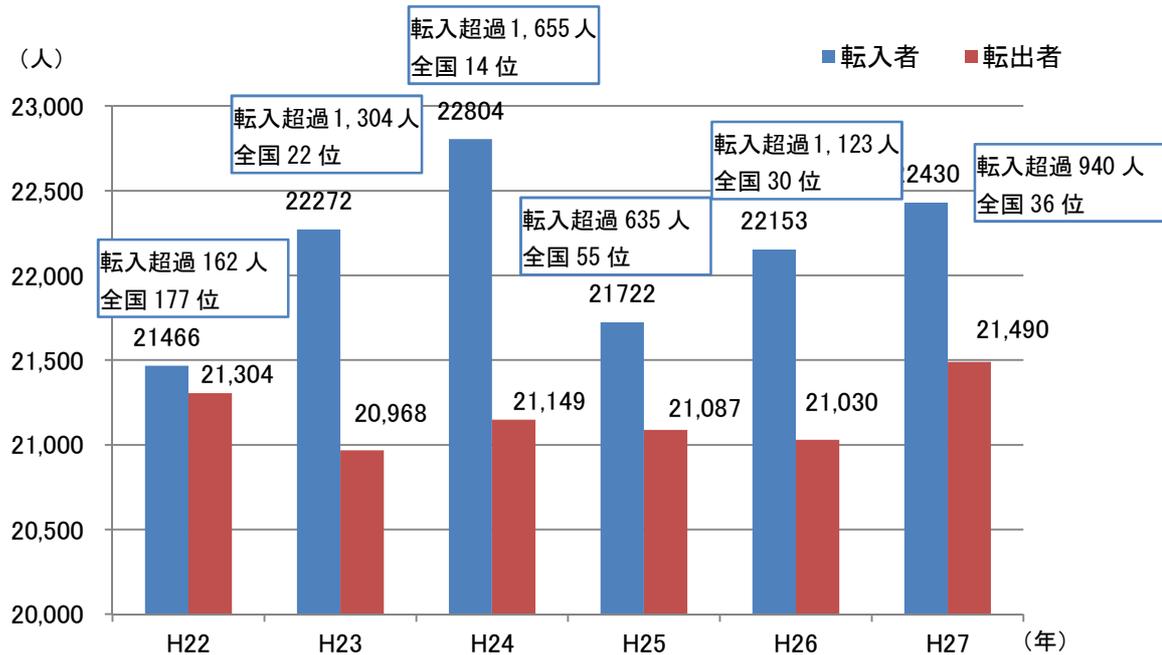
現状

- 住民基本台帳人口移動報告によると、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）における社会増は、平成26年が10万人超、平成27年が11万人超であり、東京圏への一極集中が加速している。また、同報告によると、岡山市の社会増は940人で、全国約1,700ある基礎自治体の中で36位となっている。
- NPO法人ふるさと回帰支援センターが実施する移住希望地域ランキング調査では、岡山県は、平成24年が2位、平成26年が3位、平成27年が5位となっている。
- 岡山市への移住相談件数は平成25年度が294件、平成26年度が479件、平成27年度が574件と増加傾向にあり、相談者の居住地としては関東圏が最も多く約40%を占めている。
- 一方、全国の自治体等が開催する移住相談会やセミナーなども増加傾向にあり、NPO法人ふるさと回帰支援センターの平成27年調べによると、東京で開催された移住相談会等は、1ヶ月に30件弱となっており、今後ますます東京圏からの移住・定住促進の競争激化が見込まれている。

課題

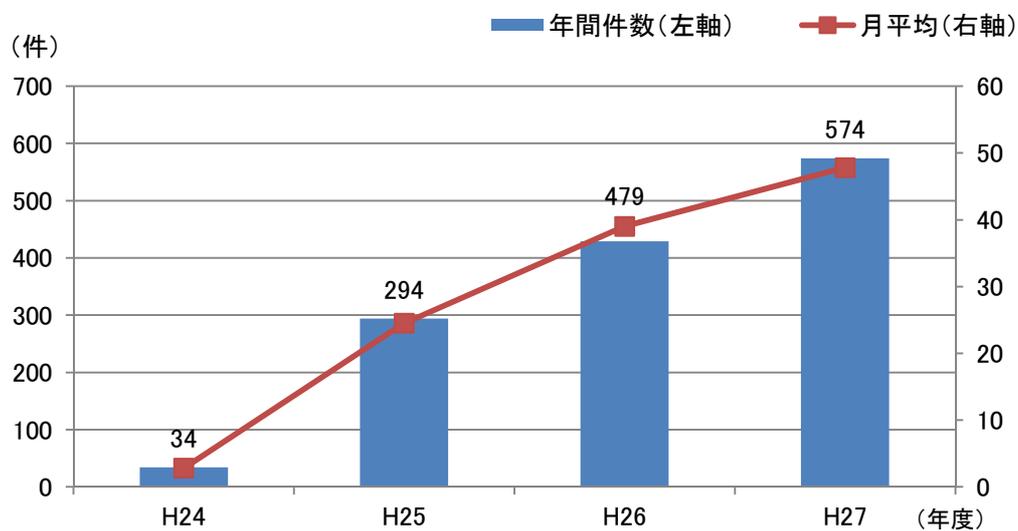
- 移住・定住促進に取り組む他都市との差異化を図るため、岡山市の特色をいかし、魅力が十分に伝わるようなPRの方法等を工夫するとともに、移住目的等を考慮した市内各地域の特徴の紹介や住宅・仕事等の生活基盤に関する情報提供等、移住希望者のニーズに沿ったきめ細かな情報をワンストップで提供していく必要がある。
- また、岡山市だけではなく、県や連携中枢都市圏域内の市町と協力し、東京での移住相談会やセミナーを共同で開催するなど、情報発信力の強化を図っていく必要がある。
- 平成28年度から東京事務所内に設置した移住相談東京窓口の周知や、シティプロモーションを含めた機能のあり方等を検討する必要がある。

他市町村から本市への転入者数および本市から他市町村への転出者数（日本人移動者のみ）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

岡山市における移住相談件数の推移



資料：岡山市調べ

政策5 周辺地域の拠点機能の充実と活性化

①活力ある拠点の形成と適正な土地利用の推進

(低密度で分散した市街地の拡大)

現状

- 人口の増加に伴い市街地が拡大し、都市計画法に基づく市街化区域（線引き制度）が、無秩序な開発に対し一定の歯止めをかけているものの、市街化区域近傍の市街化調整区域での開発が進行している。
- 自動車を主体とした社会構造の進展に伴い、人口や商業機能など市街地の郊外化が進行し、近年では空き家が発生するなど低密度で分散した市街地が拡大している。
- 既に人口減少や少子高齢化が進行している地域では、路線バスや日常的な買い物施設が撤退するなど生活サービス機能が低下しており、今後、人口減少や少子高齢化の進展により、このような地域が徐々に拡大することが懸念される。

課題

- 無秩序な市街地の拡大を抑制し、人口や都市規模に応じた適正な土地利用を推進する事で、自然環境とも調和した持続性の高いまちづくりが必要である。
- 人口減少下でも、地域での暮らしを守り、賑わいや活力を創出するため、各地域ごとにまとめて日常的な生活サービスを受けることができる便利な場所（拠点）を形成する必要がある。
- 高齢化社会の進展も見据え、自動車中心の都市構造を転換し、公共交通を主軸として歩いて暮らせる集約型のまちづくりを目指す必要がある。

(西部新拠点)

現状

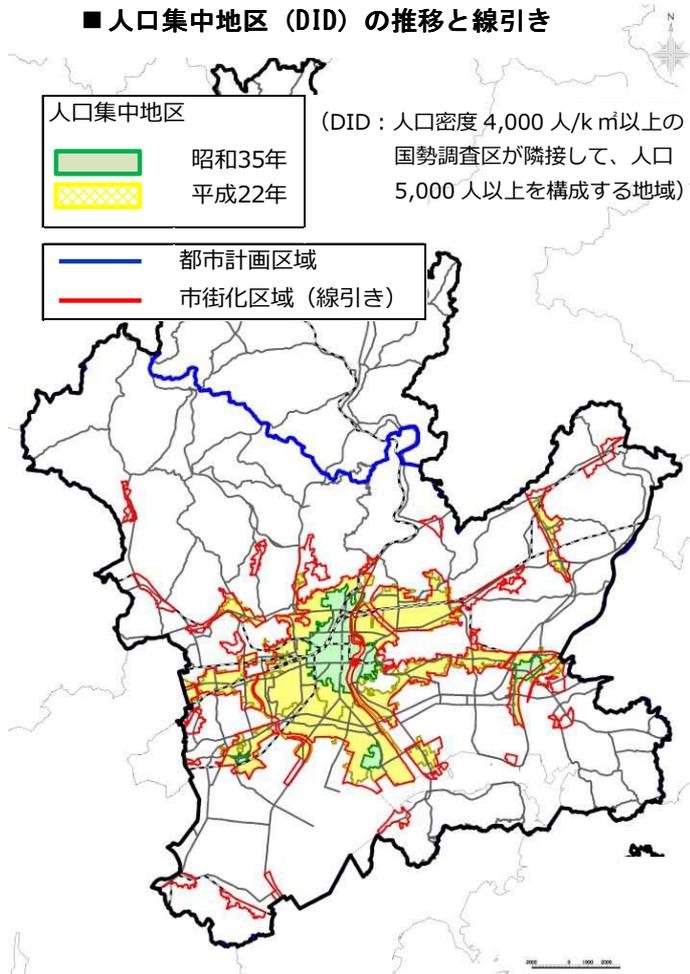
- 都心から西方へ約4kmに位置するJR北長瀬駅周辺の約370haは西部新拠点に位置付けられており、市全体の都市格の向上に寄与し、都市機能の集積を図ることとしている。
- JR山陽本線以南では、既に土地区画整理事業により道路、公園等の都市基盤が整備され、また、JR北長瀬駅の開業、国道180号岡山西バイパスの暫定供用、市民病院の開院により、地域拠点としての機能集積が進んでいる。

課題

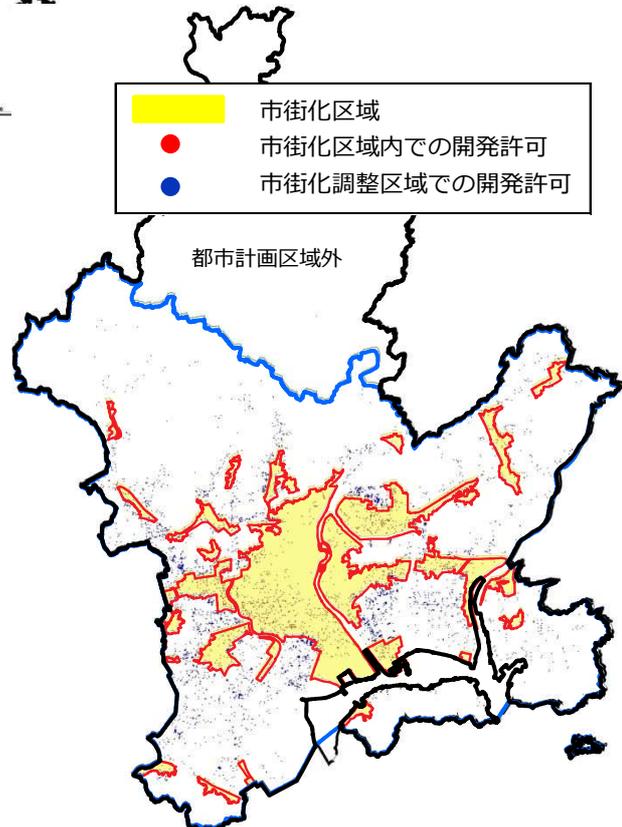
- JR山陽本線以南の北長瀬駅周辺では、岡山操車場跡地整備基本計画に基づき、緑の拠点となる都市公園と健康・医療・福祉等を中心とした都市機能を配置するとともに、JR

山陽本線以北では、小面積の宅地や工業系建物が混在・密集した地域と田園の広がる地域を計画的に土地利用転換を促進することによって、新拠点にふさわしい市街地を形成することが求められている。

■人口集中地区（DID）の推移と線引き



■都市計画区域における開発の状況
 (平成 10~26 年度開発許可の分布)



②周辺地域の活性化と交流の促進

(周辺地域での人口減少と生活サービス機能の低下)

現状

- 中山間地域等の周辺地域は、持続的な食糧供給、環境保全、伝統文化の継承、やすらぎの場の提供等の多面的機能を有し、都市の多様性を創出しているが、人口減少や少子高齢化の進行、生活利便施設（医療、交通、教育、買い物等）の減少等により、生活サービス機能が低下し、コミュニティの維持が困難になりつつある。
- 地域内に風景や農産物等の魅力的な資源があっても、住民自身が気付かないため、地域おこしやビジネス創出に活かしきれておらず、地域活性化の担い手も不足している。
- 中山間地域等の住民の意識について、平成27年度にアンケート調査を行った結果、地域の代表者は、居住している小学校区について、「人手不足」「土地の管理」「鳥獣被害」「移動手段」に困っていると回答しており、地域の女性は、居住している小学校区に住み続けるために必要なことについて、「治安の良さ」「移動手段の維持・確保」「買物ができる場所」と回答している。

課題

- 地域コミュニティの維持を図るため、将来的には、高齢者など自動車を運転できない住民の外出手段・移動手段や生活サービスを確保する必要がある。
- それぞれの地域にある歴史・伝統・文化、景観、食等の固有資源を活かし、魅力ある地域づくりを進め、地域への定住や都心部との交流を促進する必要がある。

H27アンケート調査の対象とした中山間地域等（小学校区）



政策6 人と環境にやさしい交通ネットワークの構築

①公共交通中心の利便性の高い都市交通網の構築

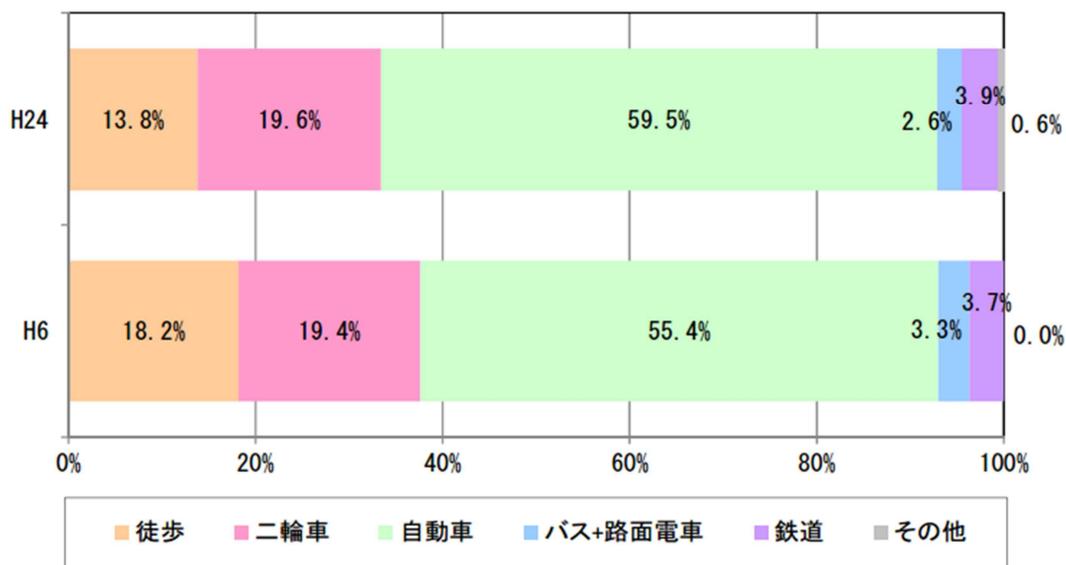
現状

- 本市では、自動車利用の割合が年々増加しており、一方で、鉄道やバス等の公共交通の利用の割合は減少している。
- バス路線においては、25年間で市内の路線が11%縮減しており、利用者が減少傾向にある。
- 鉄道の利用者は、新駅設置や駅前広場整備など利便性向上により近年増加している。
- 周辺部などにおいて公共交通の利用が不便な地域が拡大しており、高齢者等の交通弱者が増加している。

課題

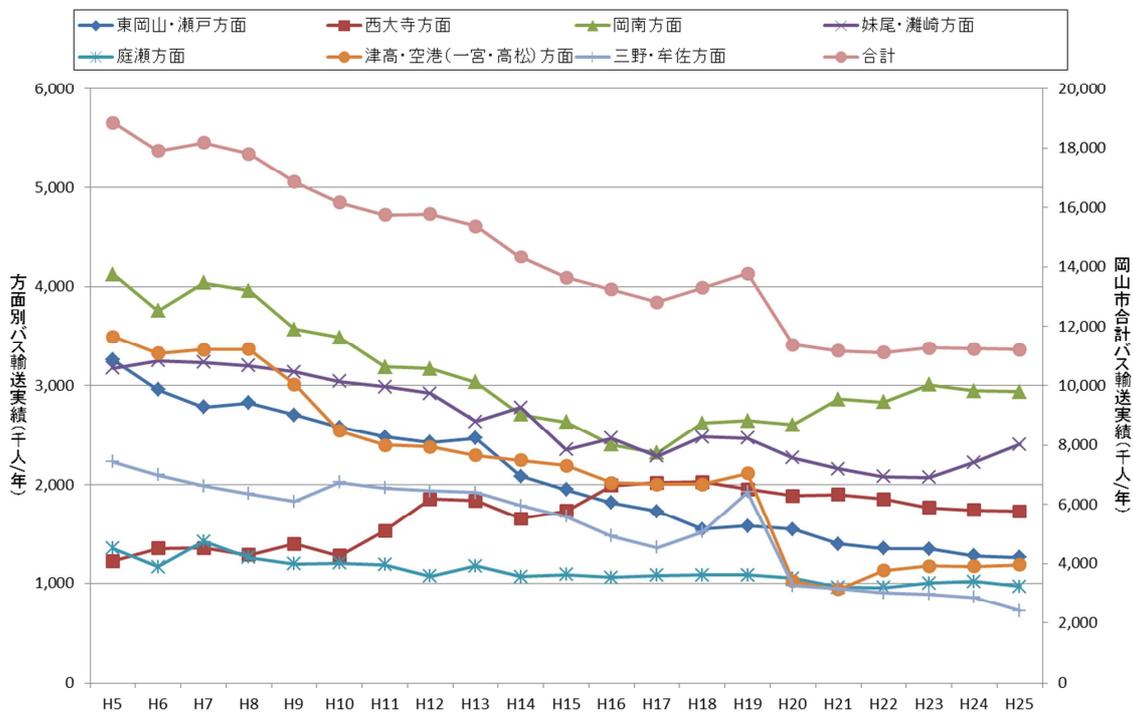
- 路線バス利用者減がバス事業の収支悪化を招く恐れがあり、それを避けるために、公共交通の利用促進を図る必要がある。
- 都市部への過度な自動車の流入を抑制するため、ハード・ソフトの公共交通機関の利用促進に取り組む必要がある。

代表交通手段分担率の推移（平日）



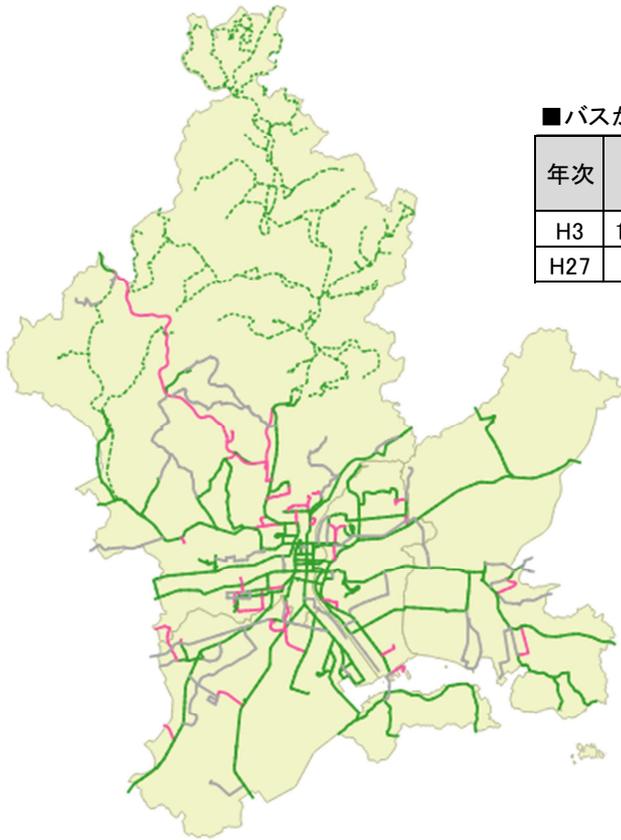
資料：H24PT 調査

主要バス路線バスの利用者数の推移



資料：岡山県バス協会提供資料による

バス路線の増減 (H3→H27)



■バスが運行する道路延長(km)

年次	廃止	バスが運行する道路延長(km)		合計
		コミバスへ移行	新設	
H3	152,799	267,727	—	768,769
H27	—	267,727	76,125	692,095

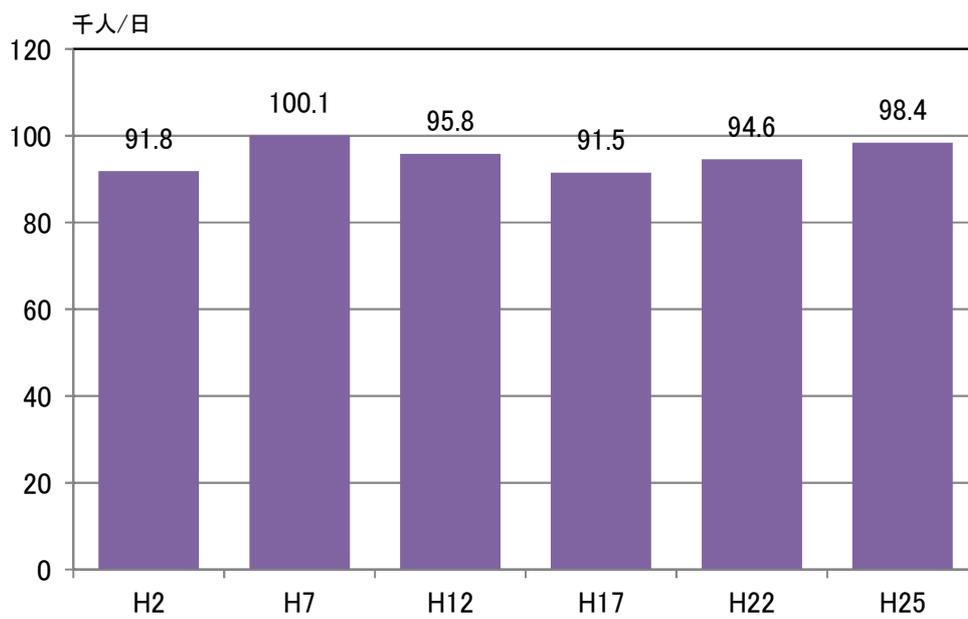
11% 減少

<凡例>

- 廃止
- 新設
- ... 廃止後コミュニティバスへ移行
- 継続

資料：岡山市調べ

市内鉄道利用者数の推移



資料：JR西日本提供資料による

②地域における生活交通の確保

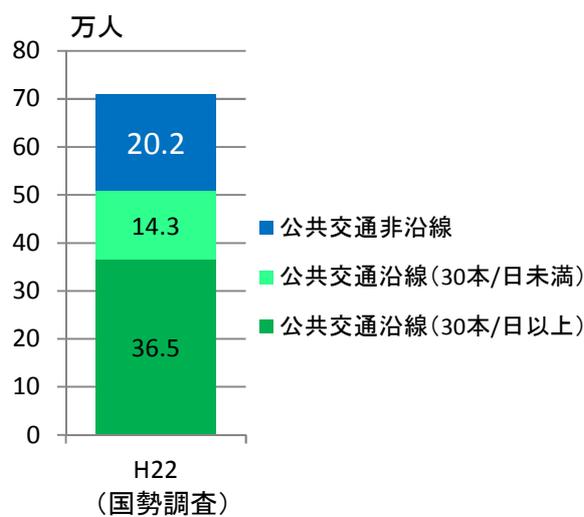
現状

- 駅・バス停から離れた地域（鉄道駅半径800m圏外かつバス停留所半径300m圏外）には、約20万人が居住している。
- 既に周辺部では路線バスが廃止された地域がある。こうした地域の一部では、コミュニティバスが運行されている。

課題

- 公共交通の利用が不便な地域において、自動車の運転が困難な高齢者等への対応が求められており、そういった方々の買い物や通院等の日常生活に必要な交通手段を確保する必要がある。

公共交通利便性別人口



③自転車先進都市の推進

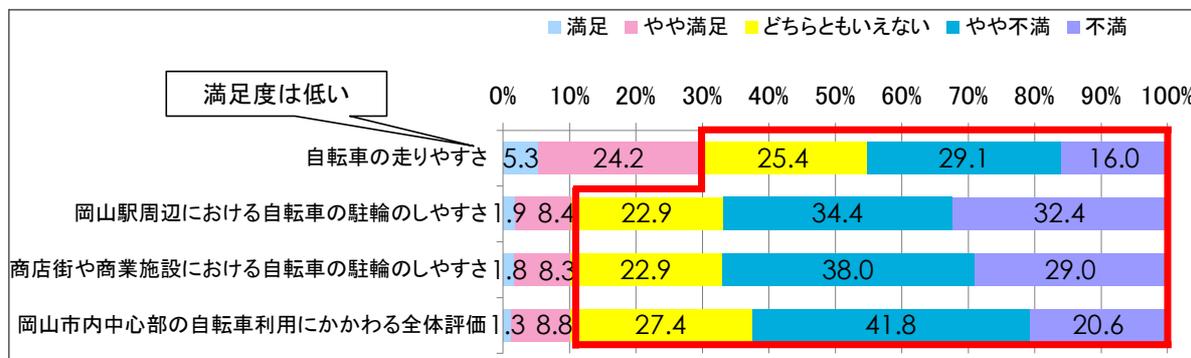
現状

- 本市の通勤通学時における交通手段分担率のうち、主たる利用手段が自転車の割合は20.8%を占め、政令指定都市で3番目の利用状況である一方、自転車利用者からの評価として、現状の自転車利用環境に関する満足度は低い。
- 自転車走行空間の整備については、中心部の整備を重点的に進めてきており、全市的な対応にまで至っていない。
- 自転車走行のルール・マナーについては、十分に定着していない。
- JR駅、バス停付近の駐輪場整備も十分ではない。

課題

- 全市的に自転車利用環境の向上を進めていく必要がある。
- 自転車に関するルールの定着やマナーの向上を図る取り組みが必要である。

市内の自転車利用環境等に対する満足度



資料：岡山市民アンケート調査（H23.11月～H24.1月交通政策課実施）

④道路ネットワークの充実・強化

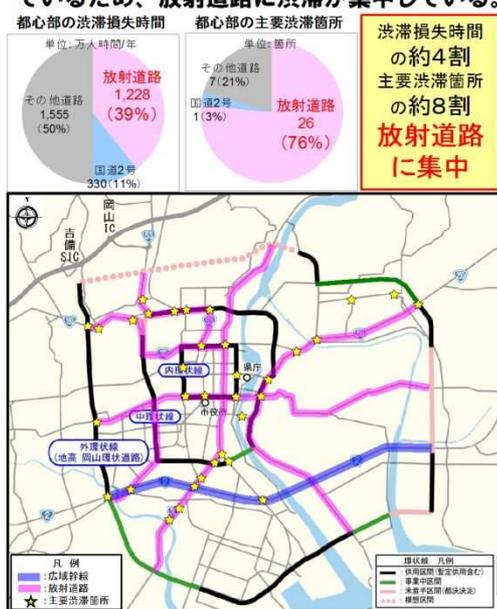
現状

- 岡山市では、幹線道路が都心を起点として放射状に延びており、多くの交通が中心部へ集中し、都心周辺部で著しい渋滞が発生しているため、流出入交通の分散・誘導や通過交通の排除などによる都心へのアクセス強化等を目的に、国と市が一体となって岡山環状道路の整備を進めている。
- 広域的な人と物の交流を強化する美作岡山道路等の広域的な道路ネットワークの整備を進めている。

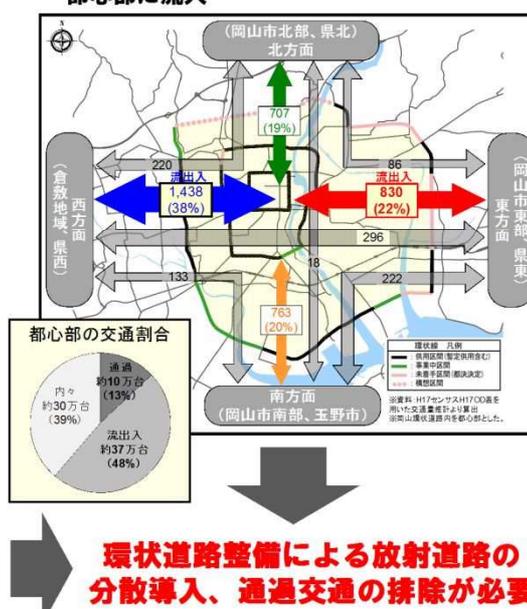
課題

- 環状道路の供用率は中環状線90%、外環状線45%となっており、今後も環状道路の整備を進め、供用率の向上を図る必要がある。
- 広域的な道路ネットワークや中・外環状道路の整備を促進し、中四国の交通結節機能を一層高める必要がある。

○広域幹線の国道2号と3環状道路、放射道路で交通を処理しているが、環状道路の整備が遅れているため、放射道路に渋滞が集中している。



○約37万台の交通が都心部に流出入
○都心部に用事のない通過交通約10万台が都心部に流入



政策7 魅力ある景観と快適な住環境づくり

①美しく風格ある都市景観の形成

現状

- 多様な自然や風土に着目しながら、固有の美しい景観を保全・形成していくために景観条例を定め、市内全域で規制誘導方策を講じている。
- 特に、都市の顔となる中心市街地においては、景観形成重点地区（後樂園背景保全地区、都心軸沿道地区、岡山カルチャーゾーン）を指定し、屋外広告物法との連携も図りながら中心市街地の風格のある良好な景観の形成を誘導している。しかし、都心軸沿道での景観形成重点地区と屋外広告物モデル地区の指定は中心市街地の一部にとどまっている。

課題

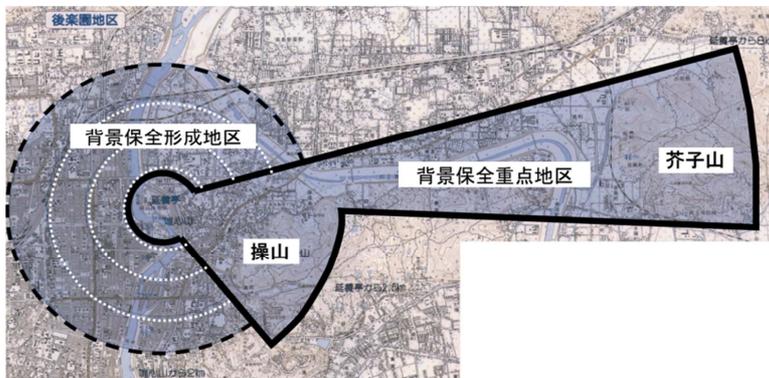
- 良好な都市景観を形成するため、中心市街地の主要な街路沿線を景観形成重点地区及び屋外広告物モデル地区に位置づけ、建築物の形態等を規制誘導する必要がある。



景観形成重点地区
 (都心軸沿道地区および岡山カルチャーゾーン)



屋外広告物モデル地区



景観形成重点地区
 (後樂園背景保全地区)

②水と緑あふれる憩いの空間づくり

(みどりの現状)

現状

- 岡山市の中心市街地及び周辺市街地を取り巻くように残されている山林・丘陵地や、河川・湖沼、社寺、林・農地などの都市近郊の民有地を含めた水と緑（おかやまガーデンリング）は、市民の貴重な共有財産となっており、都市生活の快適性を高めている。
- 市街化区域内の緑は、減少傾向にある。
- 一人当たり公園面積は、岡山市は政令指定都市の中では神戸市に次いで広い。

課題

- おかやまガーデンリングなど、都市生活に憩いと潤いをもたらす水と緑を保全する必要がある。
- まちなかの緑を増やすため、公共空間での緑のボリュームアップを様々な部署との連携を図りながら、継続して推進する必要がある。
- （公財）岡山市公園協会との協働による民有地緑化を推進するとともに、市民の緑化への関心を高めるための情報提供・魅力の発信が必要である。

(公園施設の現状)

現状

- 半田山植物園の温室や岡山市総合文化体育館などの大型施設が建築から30年以上経過するなど、公園・緑地における既存ストックの老朽化が進行している。
- 地元町内会、子供会、老人クラブなどを主体としてボランティア団体が組織され、公園・遊園地等の環境美化と公共施設の維持管理等に貢献している。

課題

- 効率的な維持補修や更新投資を行っていくための「公園施設長寿命化計画」を策定し、安全性や機能の確保とライフサイクルコスト削減に取り組んでいく必要がある。
- 公園施設の更新にあたっては、近年の公園へのニーズ変化に着目し、ニーズに合った再整備となるよう取り組んでいく必要がある。
- 継続して市民・企業等と協働しながら公園の環境美化を図る必要がある。

H26年度末 政令指定都市別都市公園等整備現況

政令指定都市名	箇所数	都市公園等面積 (ha)	一人当たり公園面 積 (m ² /人)
札幌市	2,725	2,438	12.5
仙台市	1,665	1,315	12.6
さいたま市	927	641	5.1
千葉市	1,060	891	9.3
東京特別区	4,181	2,748	3.0
横浜市	2,652	1,807	4.9
川崎市	1,109	563	3.8
相模原市	604	298	4.2
新潟市	1,369	805	10.0
静岡市	490	421	6.1
浜松市	559	653	8.3
名古屋市	1,449	1,585	7.0
京都市	908	639	4.4
大阪市	988	951	3.5
堺市	1,167	698	8.3
神戸市	1,619	2,636	17.2
岡山市	465	1,143	16.6
広島市	1,119	886	7.7
北九州市	1,702	1,170	12.0
福岡市	1,665	1,283	8.8
熊本市	971	684	9.3
政令市計	29,394	24,255	6.7

③快適で暮らしやすい住環境づくり

(住宅の整備)

現状

- 国では、新たな「住生活基本計画（全国計画）」（計画期間：平成28年度～平成37年度）を閣議決定し、少子高齢化・人口減少社会に対応した、新たな住宅政策の方向性が提示された。
- 岡山市における高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合は約2%であるが、国の総合戦略では、高齢者向け住宅の割合を、欧米並みの3～5%に引き上げることが目標とされている。
- 老朽化の著しい「北長瀬みずほ住座」について、整備構想（平成27年1月）及び基本計画（平成28年1月）を策定した。これに基づき、市営住宅の建替えにとどまらず、敷地内に併設施設の導入などを一体的に行うため、PFI事業として民間のノウハウを活用する予定であり、平成28年度に事業者募集を行い、平成32年度完成を目指している。

課題

- 新たに「岡山市住生活基本計画（仮称）」を策定し、人口減少・少子高齢化に伴う居住ニーズの変化を把握しつつ、既存住宅ストックや空き家の活用、耐震化・バリアフリー化等に配慮した住宅整備を計画的に推進する必要がある。
- 高齢者の居住ニーズに対応するため、良質な高齢者向け住宅の供給量の底上げが求められている。
- 「北長瀬みずほ住座」については、関係機関との調整を十分行いながら、現住宅用地の跡地活用の検討や岡山操車場跡地全体でのエリアマネジメントにも配慮しながら、整備を進めていく必要がある。

(空き家の増加)

現状

- 人口減少や少子高齢化の進展に伴い、全国的に空き家が増加傾向にあり、なかでも適切な管理が行われていない空き家が、防災・防犯・衛生等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。
- 岡山市全域の空き家を調査したところ、空き家総数は8,660棟あることが判明した。
- 平成27年度には、岡山市空家等の適切な管理の促進に関する条例を制定、岡山市空家等対策計画の策定及び岡山市空家等総合相談窓口等の設置を行い、空き家に対する取組を進めている。

課題

- 空家等に関する対策を効果的に推進するために、所有者、市、県、民間事業者等、地域との役割や連携を明確にし、地域の活性化を促す補助事業を含めた空き家の適正管理や岡

山市空き家情報バンクの活用などによる有効ストックの利活用の促進について、チラシ等の広報活動でより一層の周知を図り、所有者等の自主的な取組を促す必要がある。

- 老朽・危険度の高い空き家が相当数あり、措置の優先度をはじめとして、効果的・計画的な対策を進めていく必要がある。

(斎場等)

現状

- 岡山市の斎場は、東山斎場（人体火葬炉20炉）と西大寺斎場（人体火葬炉3炉）があるが、いずれも築後35年以上が経過し老朽化しているため、東山斎場は、現地で再整備事業を行っている。また、西大寺斎場については、利用している近隣の自治体と今後について協議している。
- 東山斎場の再整備に伴う火葬炉の減少を補うため、北区富吉地区に候補地を取得し、現在、新斎場の整備計画を進めている。
- 市内全域での市営墓地は約36,000区画あり、平成26年、灘崎地区に「なださきメモリーパーク（500区画）」を整備し、現在、御津地区に「健康みつ21霊園（仮称）（200区画）」の整備を行っている。（平成28年度完成予定）
- 平成26年、上道墓園内に、不特定多数のお骨が合同で埋葬でき、自由に参拝可能な合葬墓の整備を行った。

課題

- 新斎場整備は、東山斎場の火葬炉数の減少、市域の拡大に対応した位置的なバランスや災害時のリスクマネジメント、将来の火葬需要の増加に対応する必要性から、早期の整備が必要である。
- 西大寺斎場は、現地での建て替えが困難であるため、近隣自治体と連携した協議を進める必要がある。
- 少子高齢化に伴い、将来的に墓地の無縁化や承継者不在の問題が生じてくることが考えられ、埋葬の在り方について市民ニーズの把握等に努めていく必要がある。

岡山市の空き家総数

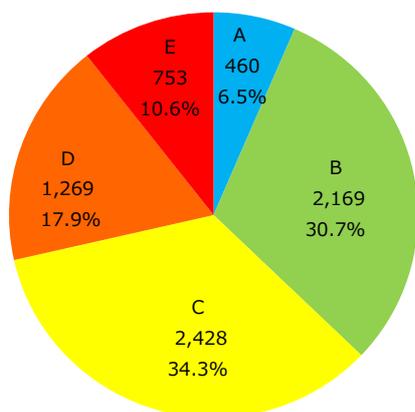
8,660 棟（内判定可能なもの：7,079 棟）

（平成 27 年 10 月末時点）

項 目	全体	北区	中区	東区	南区
空家総数	8,660	3,644	1,398	1,604	2,014
全棟数(市税概要データ)	384,835	155,994	69,348	68,805	90,688
空家率	2.3%	2.3%	2.0%	2.3%	2.2%

空き家の老朽度・危険度ランク

岡山市全体（7,079 棟）



- A：管理が行き届いており、目立った損傷は認められない
- B：管理が行き届いていないが、危険な損傷は認められない
- C：管理が行き届いておらず、部分的に危険な損傷が認められる
- D：建物全体に危険な損傷が及び、そのまま放置すれば、近く倒壊の危険性が高まると考えられる
- E：建物全体の危険な損傷が激しく、倒壊の危険性があると考えられる

政策8 歴史・文化による新たな魅力の創出と発信

①歴史・文化資産をいかした新たな芸術文化の振興

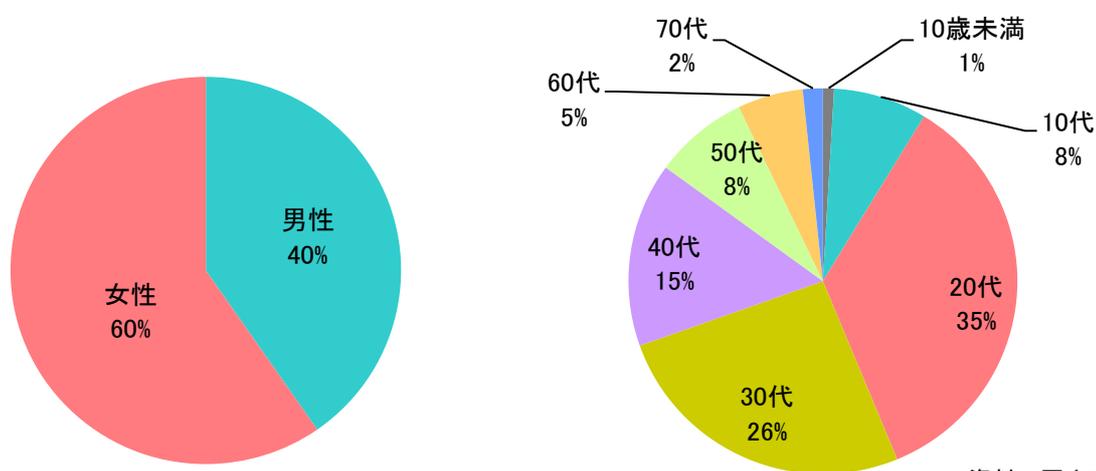
現状

- 国指定史跡数は、政令指定都市では京都に次いで2番目に多い18件となっている。
- 人口10万人当たりの博物館等の数は、政令指定都市の中で3番目に多いが、人口1人当たりの博物館等利用者数は3番目に少ない。
- 岡山城の入場者数は岡山後楽園の3分の1程度であり、岡山後楽園に比較して岡山城の利用が進んでいない。
- 市内の中心市街地には、岡山城、岡山後楽園を中心に、多くの美術館、博物館が集積しているが、それらを十分にいかせていない。
- 平成26年度に、市の中心部の歴史・文化ゾーンにおいて現代アート作品を展示した社会実験「イマジニアリングImagineering」を行い、若い世代を中心に延べ11万人が来場した。平成28年度秋には、歴史・文化資産と現代アートなどの文化芸術を融合させる「岡山芸術交流」を開催する予定である。

課題

- 岡山城・岡山後楽園を中心に博物館等の文化施設や歴史資産が集積する歴史・文化ゾーンのさらなる魅力の向上と回遊性を高めるため、県・市による岡山城・岡山後楽園の有機的な連携や岡山城の活用と魅力向上を進める必要がある。
- その一環として、歴史・文化資産と現代アートなどの文化芸術を融合させる「岡山芸術交流」を近隣自治体等と連携して開催するなど、芸術文化を活かした魅力あるまちづくりを進め、新たな文化を創造し、その魅力を国内外へ積極的に発信する必要がある。

平成26年度に実施した社会実験「イマジニアリングImagineering」来場者の属性



資料：岡山市

②歴史・文化資産の活用と継承

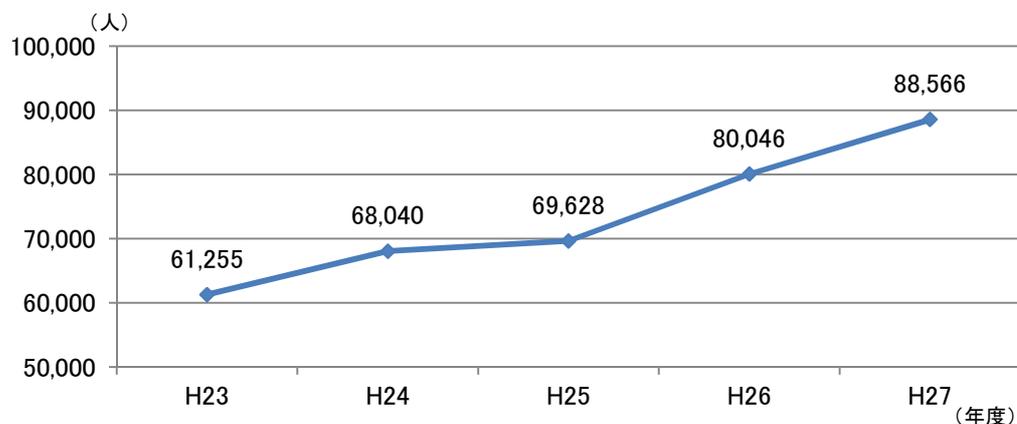
現状

- 岡山市は、古代に吉備の国と呼ばれた地域の中心に位置し、造山古墳など数多くの文化財が存在している。
- 市内には城下町・岡山をはじめ、古代吉備勢力の繁栄を伝える遺跡群、陣屋町、門前町や宿場町など地域それぞれが個性ある歴史や文化を持っているが、市民が身近に歴史・文化を感じられる場所と機会は少なくなっている。

課題

- まちのルーツである岡山城跡の復元や、古代吉備国を中心に市内に多数存在する史跡、文化財の保全・活用により、歴史・文化の蓄積をいかした風格と魅力ある都市づくりを進める必要がある。
- 地域の文化財や先人の努力などを子どもの頃から学ぶ機会を増やし、郷土に対する理解と愛着を深め、育んでいく取組が必要である。
- 数多くの文化財を保護・保存し、後世まで伝える取組を進めるとともに、文化財に関する講演会等を通じて、市民が文化財への理解を深め、その価値を享受できる機会を増やす必要がある。
- まちなかにある歴史・文化資産の由来等を顕し、市民、来訪者が歴史・文化に親しみ、楽しむ環境づくりを進めるとともに、各地域に埋もれている歴史・文化資産に光を当て、地域住民の自らの手による固有の歴史・伝統・文化の保存、活用や、地域の魅力として未来に向けて継承、発展させる活動を支援する必要がある。
- 市民、NPO法人、文化団体など多様な担い手の連携を強化し、芸術文化のまちづくりを地域に根付かせるための取組が必要である。

市所管の文化財の来訪者数と
文化財をテーマにした市主催の講演会等の参加人数



資料：岡山市

政策 9 暮らしに息づく文化芸術の振興

①文化芸術施設を核にした文化芸術の振興

(文化芸術拠点と文化芸術の担い手)

現状

- 文化庁は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする文化プログラムを全国展開するために、文化芸術の人材育成・確保、新しい文化芸術の創造、文化芸術の国内外への発信等を推進する方針を示している。
- 文化庁の「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次基本方針）」によると、地域における文化芸術振興は、鑑賞機会の充実や創造活動の支援、地域住民の芸術文化活動への参加促進、民間の非営利活動や文化ボランティアの促進で地域における多様な文化芸術活動の担い手の育成を図ることとしている。
- 「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」が施行され、これからの劇場等には、地域の文化芸術を継承・創造・発信する文化拠点としての役割が期待されている。
- 岡山フィルハーモニック管弦楽団は、岡山シンフォニーホールを拠点に活動し、地域における文化の担い手の一つとして、幅広い世代が音楽文化に触れる機会を提供してきた。

課題

- 地域の文化芸術団体やNPO等の活動の活性化、子どもが文化芸術を体験できる機会の充実等により、岡山の文化芸術の新たな担い手づくりを進めることが必要である。
- 地域における文化・芸術の担い手の活動拠点となり、賑わいの新たな拠点ともなる新しい文化芸術施設の整備を進め、市民の多様で創造的な文化芸術活動と岡山らしい文化の発信を促進することが必要である。
- 岡山フィルハーモニック管弦楽団の存在が、岡山の都市ブランドの発信につながるよう、地域における文化の担い手としての活躍をより一層支援していく必要がある。

②市民の文化芸術活動の推進

(芸術体験の充実)

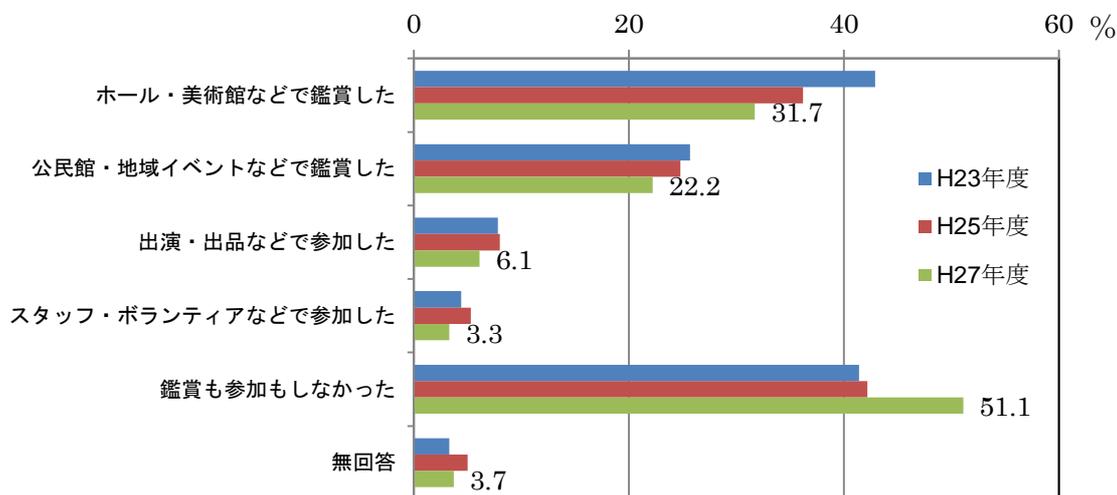
現状

- 平成27年度岡山市民意識調査では、文化芸術のもたらす効果として期待することは、「人々の心がうるおい豊かになる」(53.8%)、次いで「子どもの心の成長に役立つ」(41.1%)となっている。
- 平成27年度岡山市民意識調査では、過去1年間に文化芸術イベントに参加・鑑賞した人の割合は、減少しており、特に、「ホール・美術館などで鑑賞」した人は、平成23年度調査の42.9%から平成27年度は31.7%と減少しているなど、美術や演劇・音楽等の実物・実演を直接体験している市民が少ない傾向がある。

課題

- 市民一人ひとりが暮らしの中に文化芸術が息づく心豊かな生活を送れるように、幼いころから多様な文化芸術に触れ、親しみ、楽しむ機会の充実を図るとともに、市民が主体的に文化芸術活動を行うことができる環境づくりを進める必要がある。

過去1年間に文化芸術を鑑賞・参加した人の割合(複数回答)



資料:岡山市民意識調査

政策 10 地域の活力を育むスポーツの振興

①スポーツを通じたまちの活性化と一体感の醸成

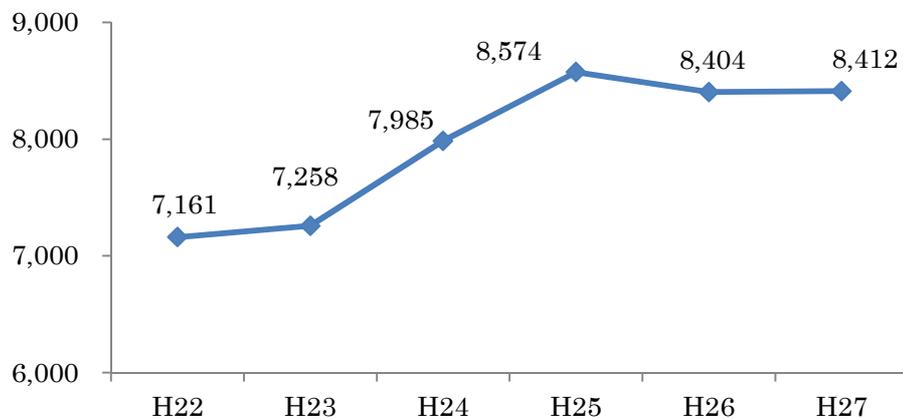
現状

- ファジアーノ岡山（サッカー）と岡山シーガルズ（バレーボール）は、岡山市をホームタウンとするトップチームであり、それぞれ観戦者数は年々増加傾向にある。
- 平成27年11月に第1回おかやまマラソンが開催され、多くの人々が岡山市を訪れる機会となったほか、多数の市民がボランティアとして参加した。

課題

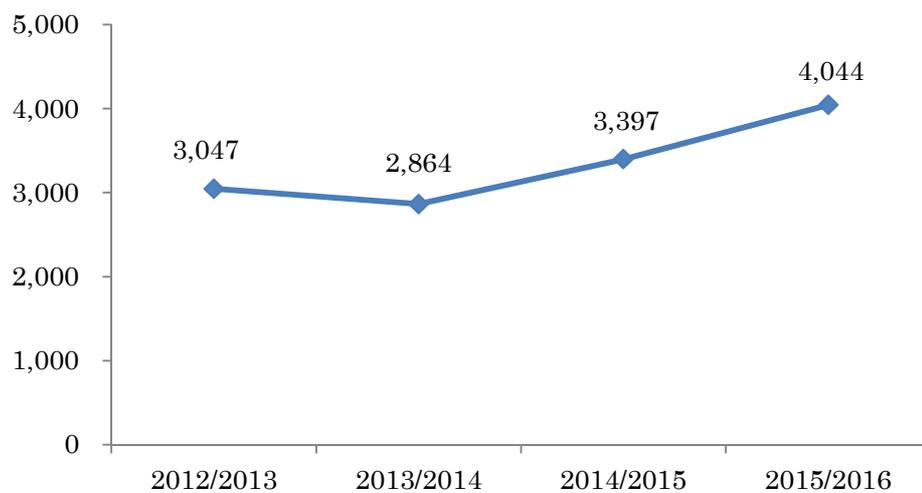
- 岡山市をホームタウンとするトップチームへの支援を通じて、市民の一体感を醸成し、新たな活力を生み出すとともに、まちの魅力の向上に寄与する取組が必要である。
- スポーツイベントにおける市民の積極的なボランティア活動の促進や、岡山市のトップチームへの愛着を通じて、スポーツを核とした市民の一体感を醸成する必要がある。

ファジアーノ岡山ホームゲーム平均入場者数推移（人）



資料：ファジアーノ岡山

岡山シーガルズ岡山大会平均入場者数推移（人）



資料：岡山シーガルズ

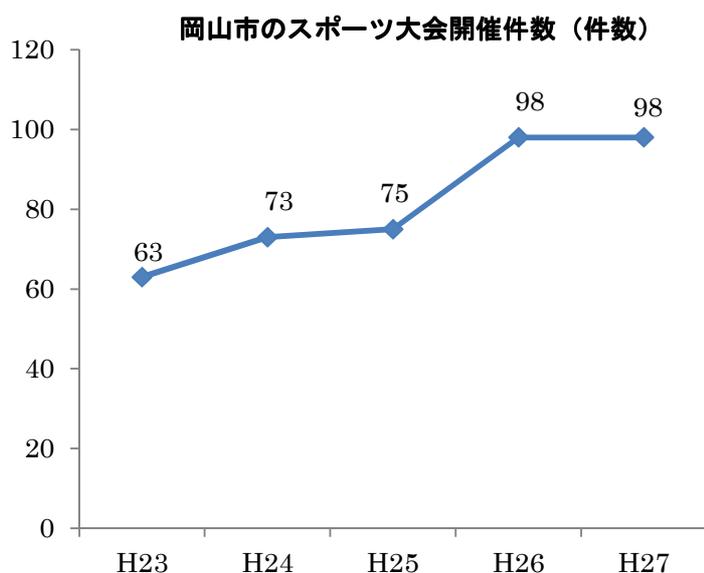
②東京オリンピック・パラリンピックを通じた地域振興と競技力の向上

現状

- 国においては、スポーツ行政を総合的に推進するため、平成27年10月にスポーツ庁を設置し、従来からのスポーツ振興に加え、健康増進に資するスポーツの機会の確保、スポーツを通じた地域おこしへの支援など、多様な施策の展開を進める方針である。
- 2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることに伴い、ホストタウンとしての登録や事前キャンプの誘致など、岡山市を対外的に発信するチャンスが到来している。
- 平成28年には全国高等学校総合体育大会が、平成30年には全国中学校体育大会が岡山市で開催され、多くの人々が岡山市を訪れることが予想されている。

課題

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、事前キャンプの誘致を推進し、スポーツ振興を通じた地域の活性化を図ることが必要である。また、ホストタウンとして、相手国との相互交流を図るとともに、世界に岡山市を発信することが必要である。
- 大規模なスポーツ大会の開催に向けて、施設の整備と誘致体制の強化を図り、競技力の向上につなげていく取組が必要である。



※件数は、中国地区以上の規模で、岡山市内での宿泊を伴い、参加者数が100人以上の大会

資料：（公社）おokayama観光コンベンション協会

③ライフステージに応じたスポーツの振興

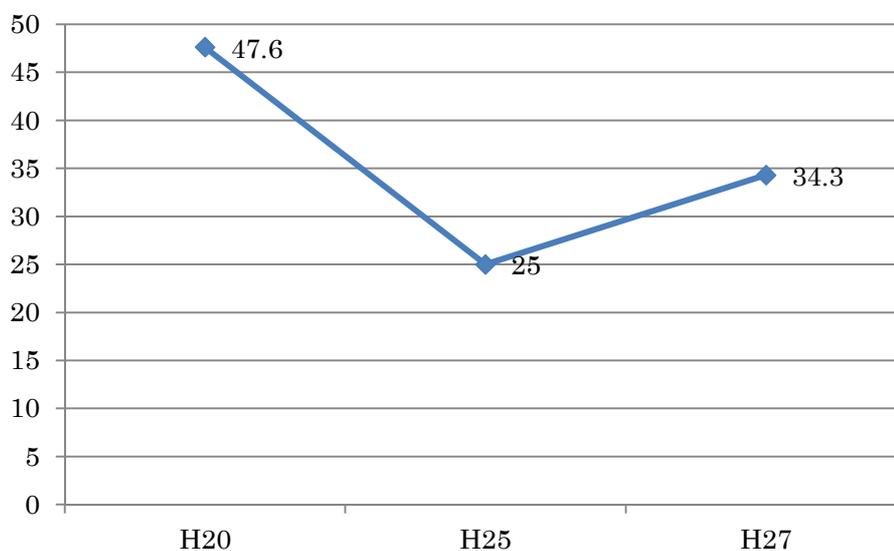
現状

- 平成27年度の市民意識調査によると、市民の生涯スポーツ環境の満足度は16.6%であり、成人の週1回以上のスポーツ実施率は、34.3%となっている。
- 障害者がスポーツの楽しさを体験するとともに、障害に対する市民の理解と認識を深め、社会参加を促進するため、毎年度、岡山県との共催により、障害者スポーツ大会を実施している。

課題

- 子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが健やかに暮らせるよう、生涯にわたり、いつでもどこでも気軽にスポーツに親しむ環境づくりを進めるとともに、スポーツに対する意識を啓発し、スポーツに親しむきっかけをつくっていく必要がある。
- 障害があっても、地域でスポーツを楽しめるよう、競技スポーツだけでなく、レクリエーションや交流を楽しむ機会を提供していく必要がある。

成人の週1回以上のスポーツ実施率



資料：岡山市民意識調査（H25, H27）
市民アンケート（H20）

政策 1 1 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり

①仕事と子育ての両立のための基盤整備

現状

(国の動向)

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月）」では、人口減少問題の克服等の中長期展望に基づき、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という基本目標が掲げられている。
- 「少子化社会対策大綱（平成27年3月）」では、待機児童の解消等の子育て支援施策の一層の充実、また、結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じ、一人ひとりを支援するなどのきめ細かな少子化対策の推進など、総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策の指針が示された。

(少子化、未婚・晩婚化)

- 岡山市における生涯未婚率は、男性、女性ともに上昇傾向にあり、男性は約20%、女性は約10%となっている。また、平均初婚年齢も上昇傾向にあり、未婚・晩婚化が進行している。
- 岡山市における出生数は長期的に減少してきたが、平成21年を底に近年は微増傾向にある。また、合計特殊出生率は平成21年の1.35を底に増加傾向にあり、平成25年で1.48となっている。

(待機児童、放課後児童)

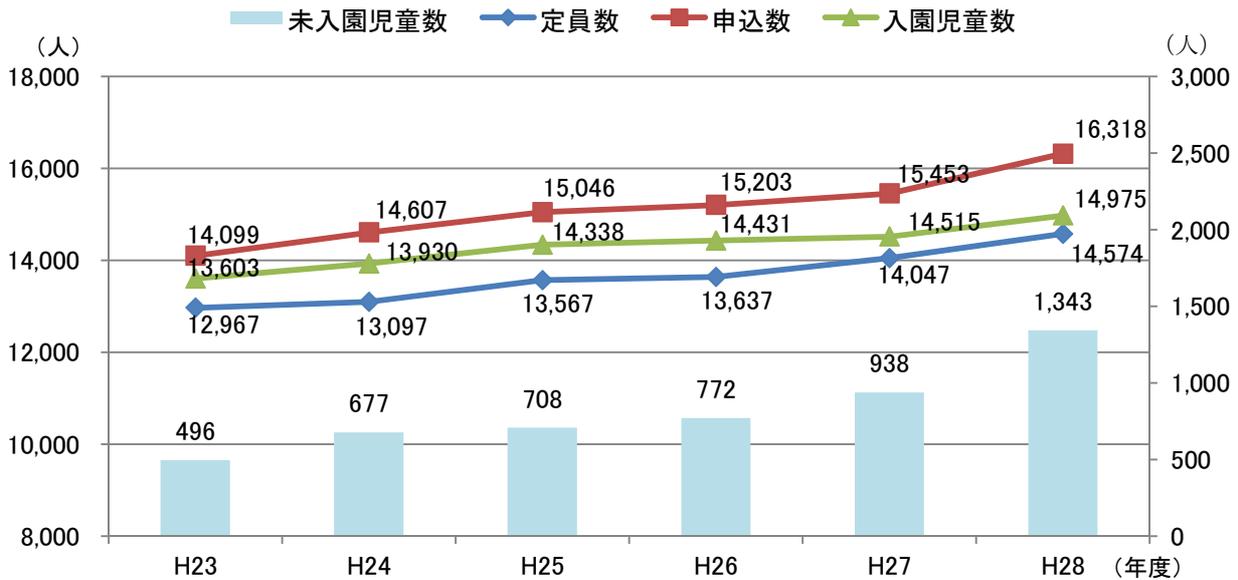
- 共働き世帯の増加等により保育ニーズが高まっているが、保育の受け皿が依然として不足している。岡山市では、毎年のように保育園の創設・増設等により定員を増やしているが、女性の社会進出に伴い、現状はそれを上回るペースで入園希望者が増加し、平成28年4月1日時点で希望しても入園できない未入園児が1,343人、そのうち待機児童が729人発生している。一方で、幼稚園では入園児童が減少している。
- 放課後児童クラブは、入所希望の児童が年々増加し、加えて平成27年度に児童福祉法が改正され受け入れ対象学年が小学校3年生から6年生に拡大し、需要が増加している。

課題

- 保育所等の整備を進めているが、それを上回るペースで入園希望者が増加しており、市立保育園・幼稚園については、認定こども園としての運営や民営化・統合などの取組を進めるとともに、民間活力を活かして、新たな保育施設の整備を進めていく必要がある。
- 併せて、保育士等、就学前教育・保育を担う人材の確保にも取り組んでいく必要がある。

- また、保護者の就労形態などに合わせて、延長保育や病児保育などにも対応していく必要がある。
- 放課後児童クラブの整備の加速化を図り、安定的なサービスの確保に取り組んでいくとともに、各放課後児童クラブの児童への支援内容等に差があるため、それを解消するための対策や円滑なクラブ運営のため、事務負担軽減等のための対策を講じていく必要がある。

市内入園状況の推移（保育園等）



年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
定員増加数	50	130	470	70	410	527

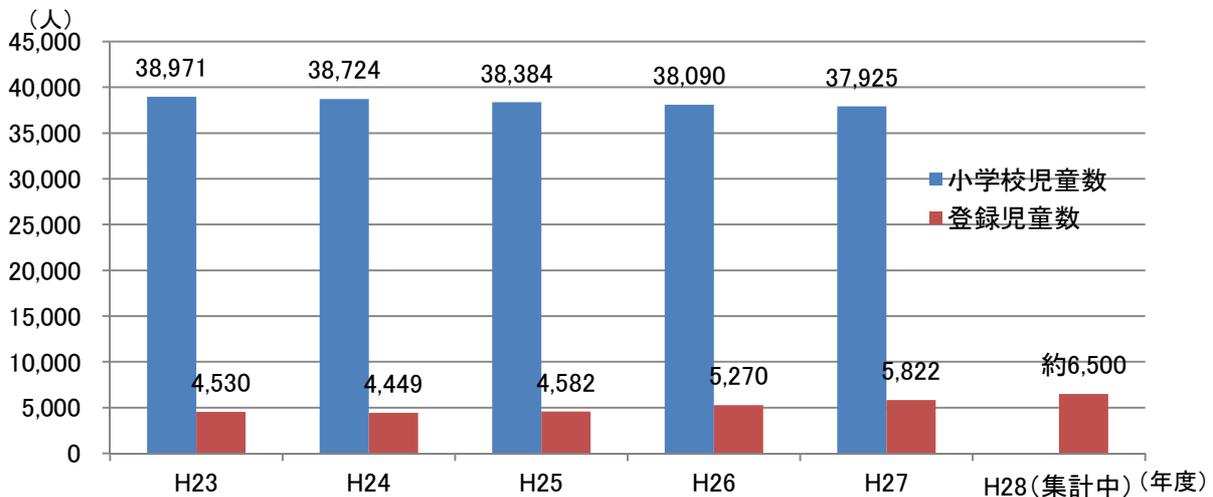
(各年度 4 月 1 日時点)

資料：岡山市調べ

※ 1 平成 27 年度～ 認定こども園の保育認定（2号・3号認定）を含む

※ 2 平成 28 年度～ 地域型保育事業の利用児童を含む

市内小学校児童数と放課後児童クラブの登録児童数の経年変化



資料：岡山市調べ（各年度 5 月 1 日時点）

②ワーク・ライフ・バランスの推進

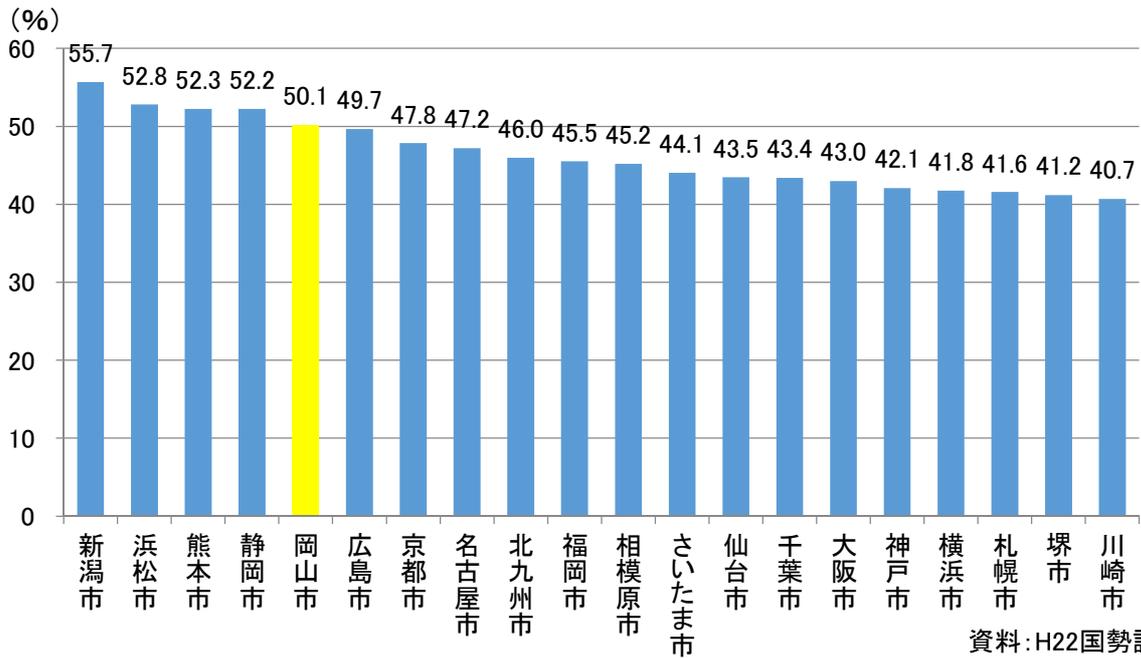
現状

- 岡山市が平成27年度に実施した子ども・子育て支援に関するアンケートでは、出産1年前に働いていた女性のうち41.1%の人が出産を機に離職している。
- 女性が結婚時に仕事を辞めたいと思った理由の最多は、「仕事と家庭を両立する自信がなかったから」(40.2%)であり、出産・育児時に仕事を辞めたいと思った理由の最多は、「自分の手で子どもを育てたかったから」(45.5%)、次に「仕事と子育てを両立する自信がなかったから」(42.9%)となっており、仕事と家庭・育児の両立への不安感が、女性が働き続けることへの阻害要因となっている。
- 岡山市における子どものいる夫婦の共働き率は50.1%であるが、男性が育児や家事に携わる時間は女性に比べて短く、育児や家事は依然として女性の負担が大きい。(男性の平日の育児時間は30分未満が24.5%、家事時間は30分未満が58.8%)
- 岡山市では、「男性は外で働くもの、女性は家庭を守るもの」といった、性別による固定的な役割分担に否定的な意見は、65.9%(平成12年)→68.3%(平成17年)→69.3%(平成22年)→73.9%(平成27年)と増加しているが、男女別にみると、男性の方が女性よりも肯定派が多く、否定派が少ない。
- 企業における仕事と家庭の両立支援制度については、育児・介護休業制度の導入は進んでいるが、その他の制度はあまり進んでいない、また、制度を導入している企業の過去3年間(平成24～26年)の利用状況は、ほとんどの制度において50%を下回っており、制度はあっても利用は低調となっている。

課題

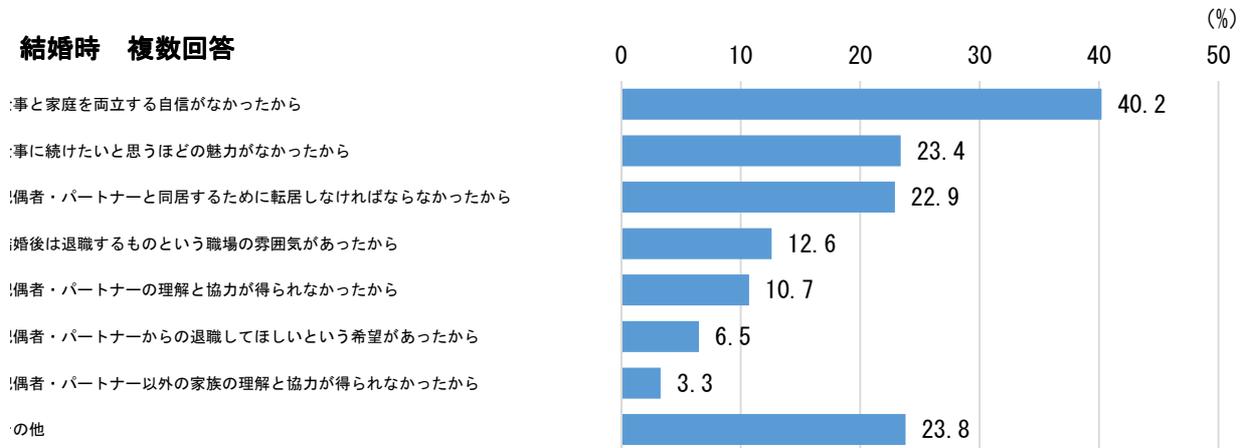
- 女性の子育てに対する負担を軽減し、仕事と家庭が両立しやすい環境づくりを進めていくため、男性の家事や育児参加への啓発や、先進的な事業者の顕彰や取組の紹介、取組が進んでいない事業者への啓発など、企業へのワーク・ライフ・バランスの推進の働きかけを引き続き行っていく必要がある。

政令指定都市別 子どものいる夫婦の共働き率

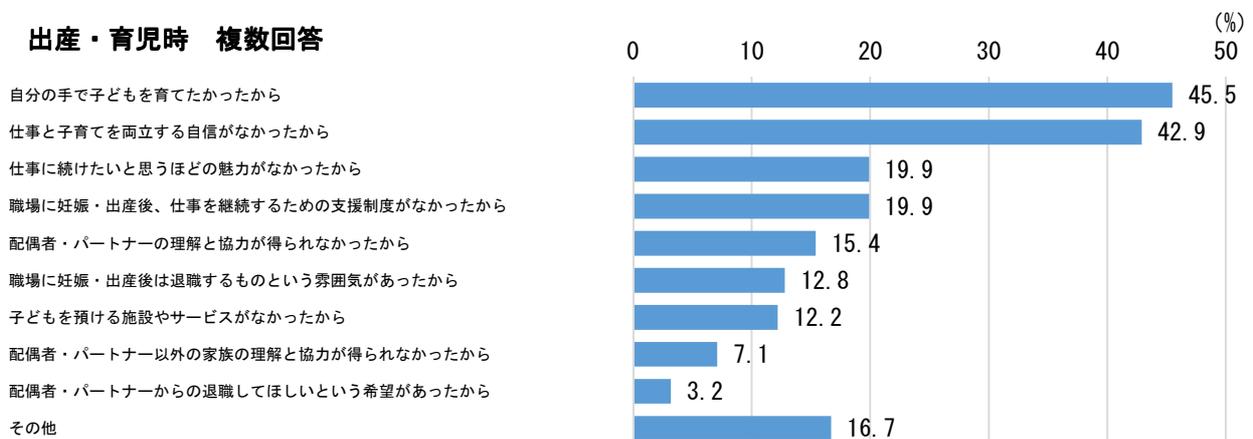


結婚や子育て期に仕事を辞めたいと思った理由

結婚時 複数回答



出産・育児時 複数回答



資料: 岡山市「女性が輝くまちづくり調査(H26)」

③母子の健康づくりへの支援

現 状

- 核家族化や少子化が進む中、身近に子育てを見る機会がなく、妊娠中から出産・育児に不安を抱えたまま出産し、支援者が少ない中で子育てをする保護者が増えている。
- 妊婦の公費助成による健康診査の回数（上限）は、平成21年度から14回になり、健診回数、検査項目ともに拡充している。
- 地域の愛育委員が生後4か月までの乳児がいる全家庭に、こんにちは赤ちゃん訪問を実施し、子育ての悩み相談や情報提供を行っており、平成27年度は98.4%の訪問率となっている。
- 平成26年度の1歳6か月児健康診査の受診率は94.0%、3歳児健康診査の受診率は91.2%となっている。

課 題

- 安心して子育てができ、子どもが健やかに生まれ育つよう、妊娠期から乳幼児期まで切れ目ない相談支援を行い、また、支援が必要な家庭は適切なサービスにつなげることで、子育て家庭の孤立化を防ぐ必要がある。
- 妊婦が安心して出産、育児ができるよう、健診・相談の充実を図っていく必要がある。
- 乳幼児の健康増進を図るとともに、疾病や障害の早期発見を図るために、乳幼児健診受診への勧奨が重要である。

④子育ての負担感や不安感をやわらげる支援

現状

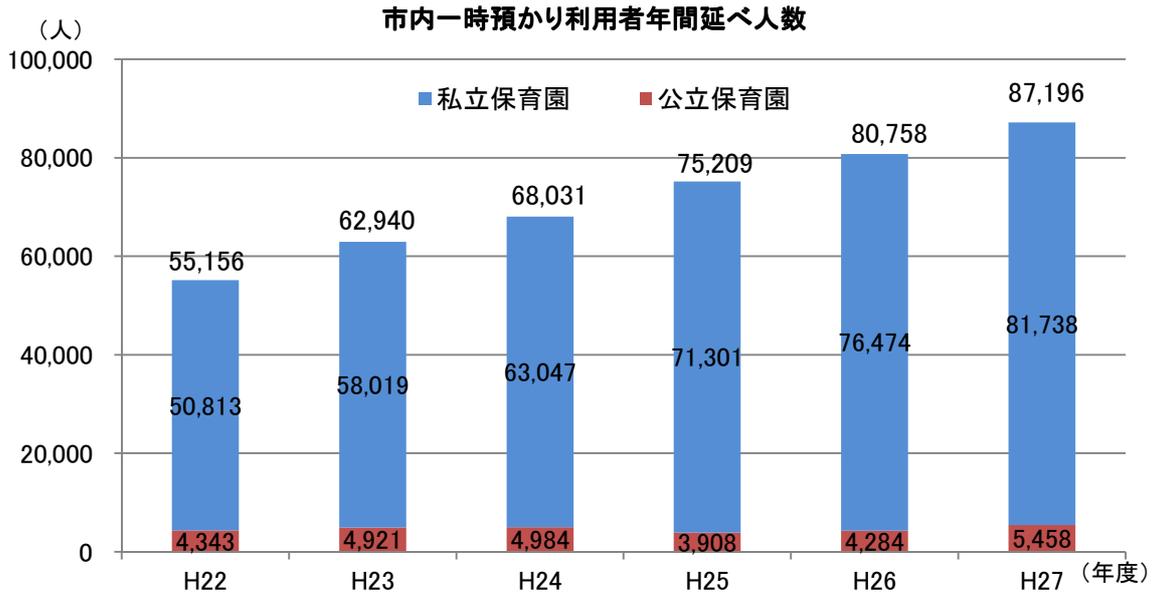
- 少子化や核家族化の進行等により、子ども同士や地域社会との交流の機会が減少し、子育て家庭の孤立化が進み、子育てへの負担感や不安感が増大していると考えられる。
- 家族の在り方が多様化する中で、子育て家庭のニーズは多様化しており、岡山市ではニーズに対応した様々な子育て支援サービスを提供しているが、岡山市市民意識調査によると市民の子育て支援に対する満足度は低い。
- 育児や家事に男性が携わる時間は女性に比べて短く、育児や家事は依然として女性の負担が大きい。
- 岡山市が平成27年度に実施した子ども・子育て支援に関するアンケートでは、子育てが楽しくないと思うのは、「生活にゆとりがなく、時間に追われたとき」が最も多く、59.5%となっている。

課題

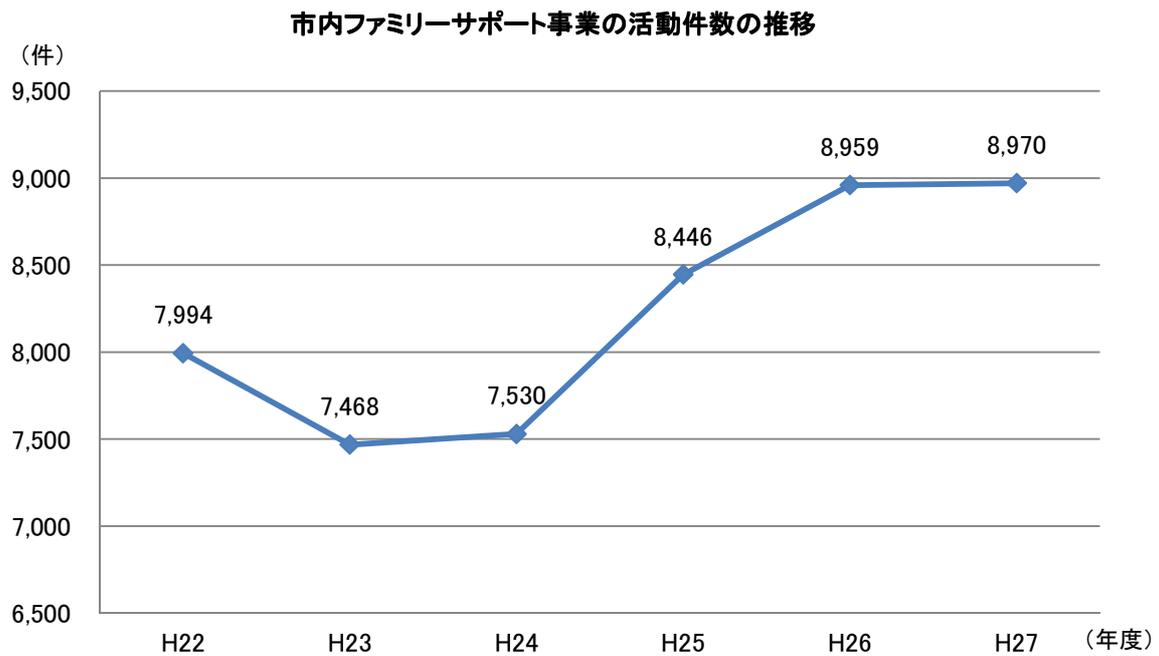
- 子育てに対する不安感や負担感をやわらげ、安心して子どもを産み育てる環境を整えるため、妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援を行うことが必要である。
- 子育て支援拠点でのサービスや子育てに関する情報提供の充実など、多様なニーズに対応できるよう子育て支援施策の充実を図っていくとともに、地域社会全体で子どもと子育て家庭を支えていく環境づくりを進めていく必要がある。
- 女性の子育てに対する負担感を軽減するため、男性の家事や育児参加への啓発を推進していく必要がある。
- 一時的に子育てから開放される、一時預かり*1やファミリーサポートセンター*2など多様なサービスや、経済的負担をやわらげる支援も必要となっている。

一時預かり*1…保育園などで私用や就労がある場合に子どもを一時的に預かるサービス。

ファミリーサポートセンター*2…育児の応援をしてほしい方（依頼会員）と応援したい方（提供会員）が育児の相互援助活動を行うシステム。保育園・幼稚園の送迎や預かりなど、会員の仕事等と育児の両立のために必要な子育ての応援を行う。



資料：岡山市調べ



資料：岡山市調べ

政策 1 2 子どもの健やかな成長と若者の自立の支援

①子どもが安全で健やかに育つことのできる環境づくり

現状

- 少子化や核家族化の進行、地域コミュニティにおける人間関係の希薄化等により、子ども同士で交流する機会や地域社会との交流の機会が減少していると考えられる。
- 子どもは、地域や社会との関わりを通じて社会性を身に付け、自立していくことが必要だが、事故や犯罪の増加、有害情報の氾濫など、子どもが安全で健やかに育つ環境には様々な課題が生じている。

課題

- 家庭、地域、企業、NPO等の多様な主体が連携して、地域社会全体で子育てを支える環境づくりを進めていく必要がある。
- 地域と子育て家庭のつながりを深めることができるよう、地域での子育て拠点を整備し、身近な場所で交流や相談ができる場づくりを進めていく必要がある。
- 子どもが地域の中でのびのび育つことができるよう、地域における安全で安心な子どもの居場所づくりや地域での見守り、交通安全の推進等、子どもが安心して遊べる地域環境づくりが必要である。

②困難を抱える子ども・若者やその家庭への支援

現 状

(国の動向)

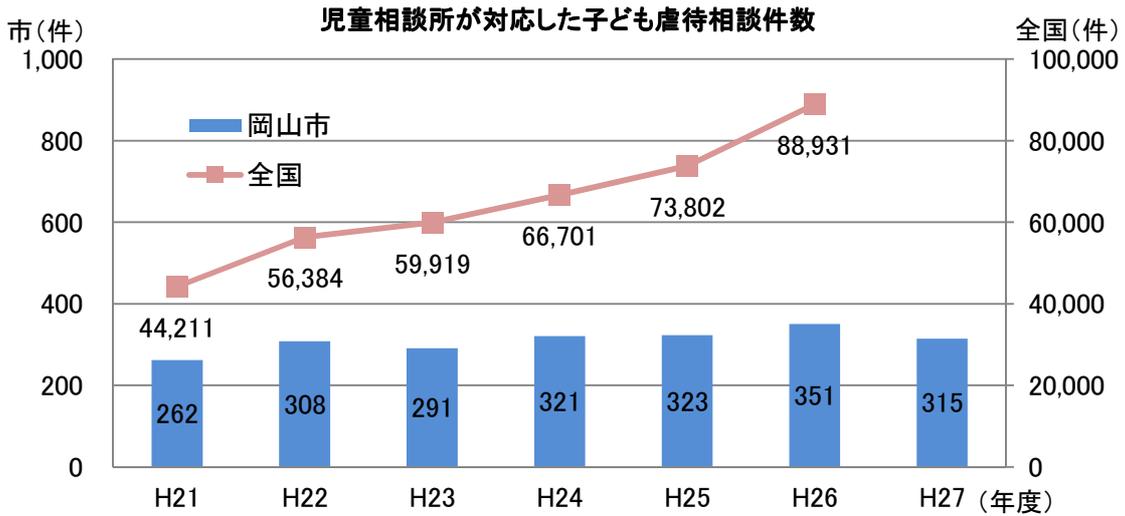
- 「子ども・若者ビジョン（平成22年7月）」では、障害のある子ども・若者の支援、子どもの貧困問題への対応、困難を有する子ども・若者やその家族への支援など、子ども・若者等に対する施策の基本的方向について示された。また、「子どもの貧困対策に関する大綱（平成26年8月）」では、「全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、子供の貧困対策を総合的に推進する」とされている。

(困難を抱える子ども・若者の状況)

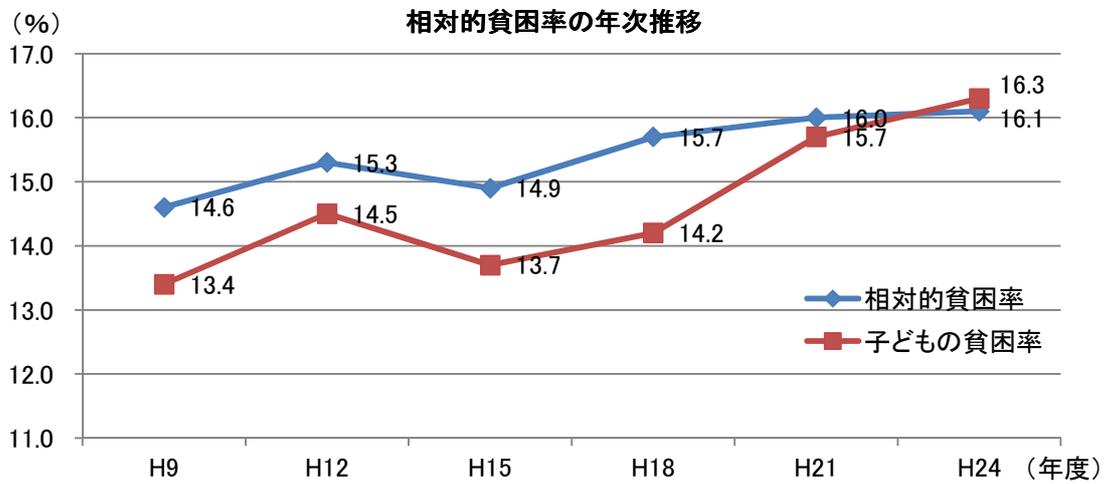
- 少子化や核家族化の進行等により子ども同士や地域社会との交流の機会が減少し、子育てで家庭の孤立化が進んでおり、虐待や社会性の発達に問題を抱える子どもが増加している。
- 特に、発達障害のある子どもの数が増加しており、岡山市内の保育園と幼稚園を合わせると、平成22年は468人だったものが平成26年には647人となっている。
- 岡山市における児童虐待の相談件数は増加傾向にあったものが、平成27年度は315件と減少しているが、引き続き推移を見守る必要がある。
- また、虐待を受けた子どもの保護や自立に向けて家庭的養護を充実させていくことが求められているが、岡山市では、里親等への委託率が全国に比べて低い状況にある。
- 全国的に子どもの貧困率が上昇傾向にあり、特にひとり親家庭の相対的貧困率は54.6%と、半数以上に上っている。また、岡山市においては、母子家庭、父子家庭ともに増加しており、平成22年の国勢調査によると、母子家庭が5,279世帯、父子家庭が544世帯となっている。

課 題

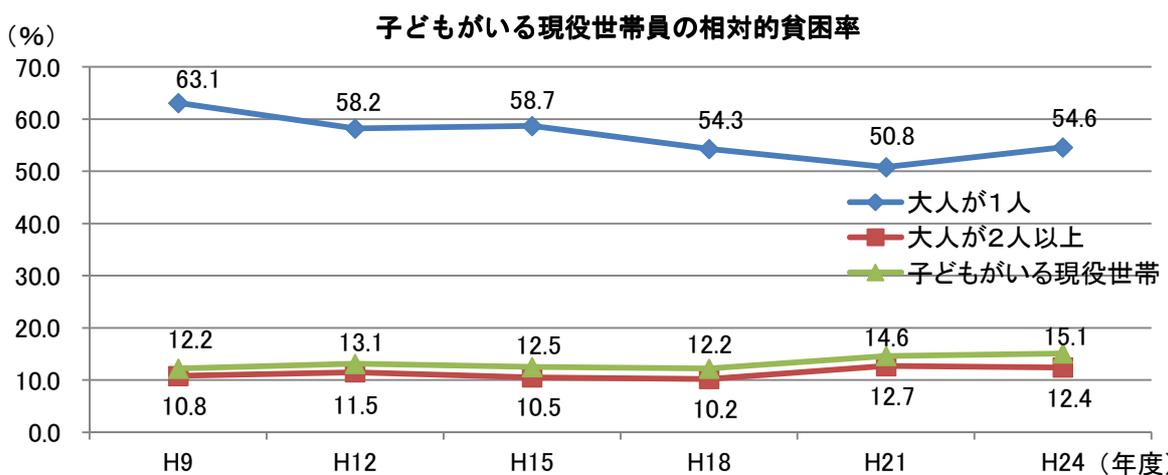
- 発達障害者支援のため、発達障害者支援センターを核として、早期発見・支援、ライフステージに応じた切れ目のない支援体制を、関係機関と連携しながら推進していくことが必要である。
- 貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、経済的な理由等により家庭環境などに困難を抱える子どもへの経済的支援や、就労、教育面での支援を充実させ貧困対策を推進していく必要がある。
- 虐待などの子どもの権利侵害の防止と対応策を充実させる必要がある。特に、児童養護施設等を退所した児童のアフターケアの充実や、家庭的な環境のもとで養育を行う里親等への委託率を高めていくことが課題である。



資料：岡山市調べ



資料：「平成 25 年国民生活基礎調査」内閣府の参考資料から 年度は調査年度



資料：「平成 25 年国民生活基礎調査」内閣府の参考資料から 年度は調査年度

※相対的貧困率：所得中央値の一定割合（50%が一般的）以下の所得しか得ていない人の割合。

※子どもの貧困率：17歳以下の子どもについて所得中央値の半分を下回る人の割合

※現役世帯：世帯主が18歳以上65歳未満の世帯

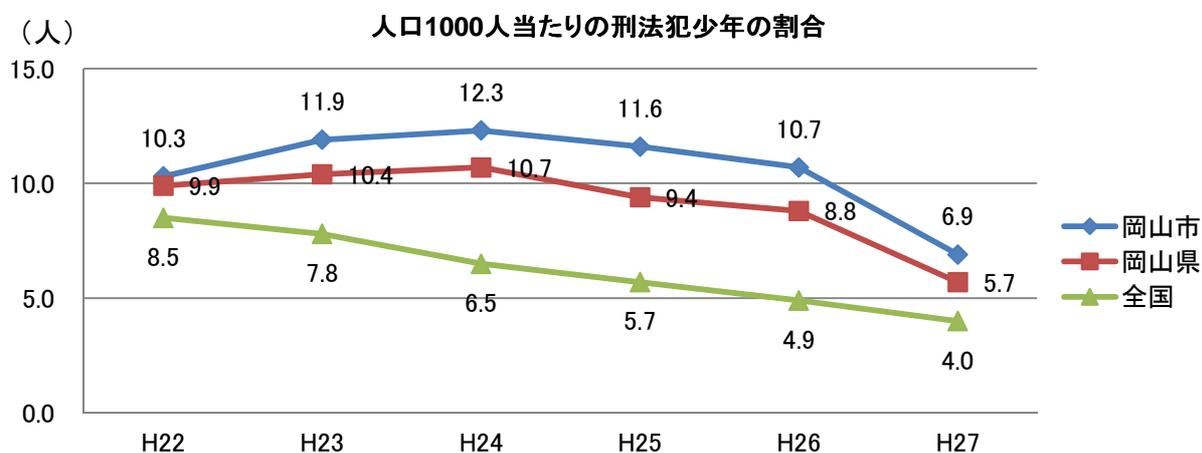
③若者の健全な成長と自立の支援

現状

- 子ども・若者は、様々な体験を通じて社会性や自立していく力を養っていく必要があるが、親子のふれあい不足や基本的な生活習慣の確立不足、地域での人間関係の希薄化や子ども同士での交流の機会の減少など、子ども・若者を取り巻く社会環境が変化している。
- 若者による犯罪が増加しており、岡山市における人口1,000人あたりの刑法犯少年の割合は、平成27年度で6.9人と、全国(4.0人)、岡山県(5.7人)と比べて高い状況にある。
- 青少年による万引きや自転車盗、喫煙、深夜徘徊等の非行に加え、パソコンやスマートフォンの利用に伴う有害情報との接触や、違法ドラッグなど、青少年を取り巻く環境は変化し、被害の増加が懸念されている。
- 日本全体の若年無業者(15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者、いわゆるニート)の数は、平成14年以降おおむね横ばいで推移しており、平成25年には60万人となっているが、15～34歳人口に占める割合は、長期的に緩やかな上昇傾向にある。

課題

- 未来のまちの担い手である子ども・若者の社会参加を促していくとともに、若者の抱える問題等への対応、非行防止に向けた取組等を充実し、地域社会全体で若者の成長・自立を促す環境づくりを進めていく必要がある。
- ボランティア体験や職場体験等の社会体験活動を通じて、子ども・若者が社会性を身に付け、自立できる力を育むための環境づくりが必要である。
- 青少年の非行防止に向けては、警察や学校、関係機関・団体と連携して一層取組を進めていく必要がある。
- ニートやひきこもりなどの状況にある若者を含め、すべての若者の社会的自立に向けた、就業等への支援が必要である。



資料:「岡山の少年非行」岡山県警察本部

政策 13 女性や若者が活躍できる社会づくり

①男女共同参画の推進

(女性の就労と働き方改革)

現状

- 平成27年に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が制定され、女性の職業生活における活躍促進に向けて、国、自治体、事業主それぞれが計画的に取り組むことが義務付けられた。
- 女性の労働力率は、結婚・出産期に低下し、子育てが一段落すると上昇する「M字カーブ」が依然として見られる。
- 現在就労していない人の約4分の3は働くことを希望しており、希望する就労形態は、結婚・子育て期の30代では正社員（約29.7%）よりもパート（51.4%）を希望する人が多い。
- 有業者に占める女性の割合（44.8%）は全国平均（43%）を上回っているが、管理的職業従事者に占める女性の割合（10.7%）は全国平均（13.4%）を下回り、職場における女性の登用は遅れている。
- 岡山市役所では、「隗より始めよ～女性職員が輝く職場づくりのために～」として、育児休業を昇任に影響させない人事管理や、部下の子育てと仕事の両立を支援する上司「育ボス」の養成、子育て休暇取得率100%を目指した男性職員の育児参加への取組など、平成27年度から7つの取組を本格的に実施している。

課題

- 女性も男性も働きやすい職場づくりのためには、長時間労働を前提とした、男性中心型労働慣行を変革し、多様で柔軟な働き方の導入を検討するとともに、効率を高める業務改善や人事評価のあり方の見直し等が必要である。
- 働き方改革においては、一人ひとりのライフステージに応じて働き方が選択できることが重要であり、子育て期は、ゆるやかに働き、子育てが一段落した後には、フルタイムで働くなど、希望する生き方に応じ、経験や能力がいかせるような仕組みを構築していく必要がある。
- 女性が輝くまちづくりに向けて、岡山市役所が率先して取組を進めるとともに、企業の働き方改革や職場の意識改革等の取組について、より一層促進していく必要がある。

(家庭、地域における男女共同参画)

現状

○ 「男性は外で働くもの、女性は家庭を守るもの」といった、性別による固定的な役割分担意識については、否定的な意見が増加している(平成12年: 65.9%→平成27年: 73.9%)。

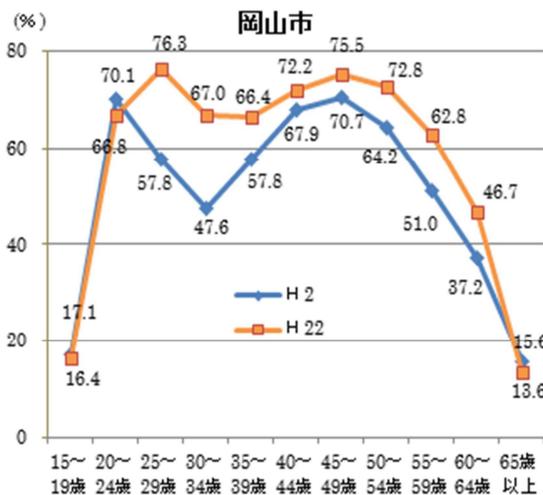
男女別にみると、男性の方が女性よりも肯定派が多く、否定派が少ない。

○ PTA会長や町内会長など、地域の意思決定の場への女性の参画が進んでいない。(PTA会長は約10%、町内会長は約5%で横ばい)

課題

- 女性が、あらゆる場面で個性や能力を発揮できるようにするためには、男性も含めた社会全体の意識改革が必要である。
- 女性も男性も生活しやすい活力ある地域づくりを進めるため、地域の意思決定の場において女性の参画を促進することが重要であり、町内会長やPTA会長等への女性の就任割合を高めるための効果的な取組について検討していく必要がある。

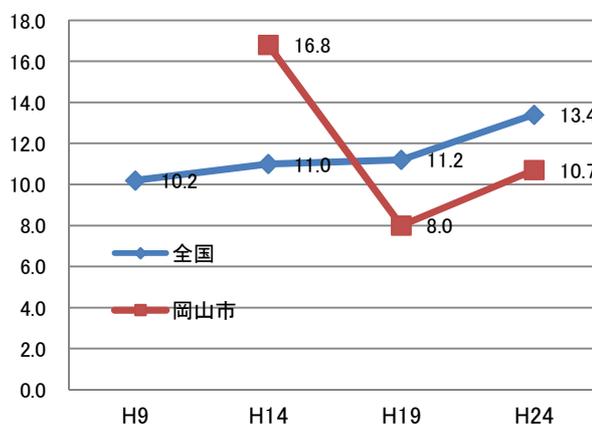
女性の労働力率



注:労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合

資料:国勢調査

管理的職業従事者に占める女性割合の推移



※平成9年は人口30万人以上の市別データなし

資料:総務省「就業構造基本調査」平成9年~平成24年より作成

②若者の力をいかした地域づくり

(若い世代の社会動態、ニーズ)

現状

- 岡山市における転入から転出を引いた純移動の年齢別の状況をみると、大学等への進学から卒業、就職の時期に当たる、18歳～23歳に純移動は大きくプラス（転入超過）となっているが、24歳で大きくマイナス（転出超過）となっている。
- 一方、就職、結婚、転勤、子の進学などのライフステージの節目が続く、20代後半から40代前半にかけては、純移動は概ねプラス（転入超過）である。
- 平成27年度に実施した市民意識調査では、特に20代、30代では子育て、30代、40代では教育に力を入れるべきといった意見が多くなっている。

課題

- 結婚、妊娠、出産、子育てを希望する誰もが安心して子どもを生み育てることができる環境の充実や、家庭・学校・地域が協働して教育力を高めるなど、若い世代が住みやすいまちづくりに取り組んでいくことが求められている。

(大学、学生等の若者)

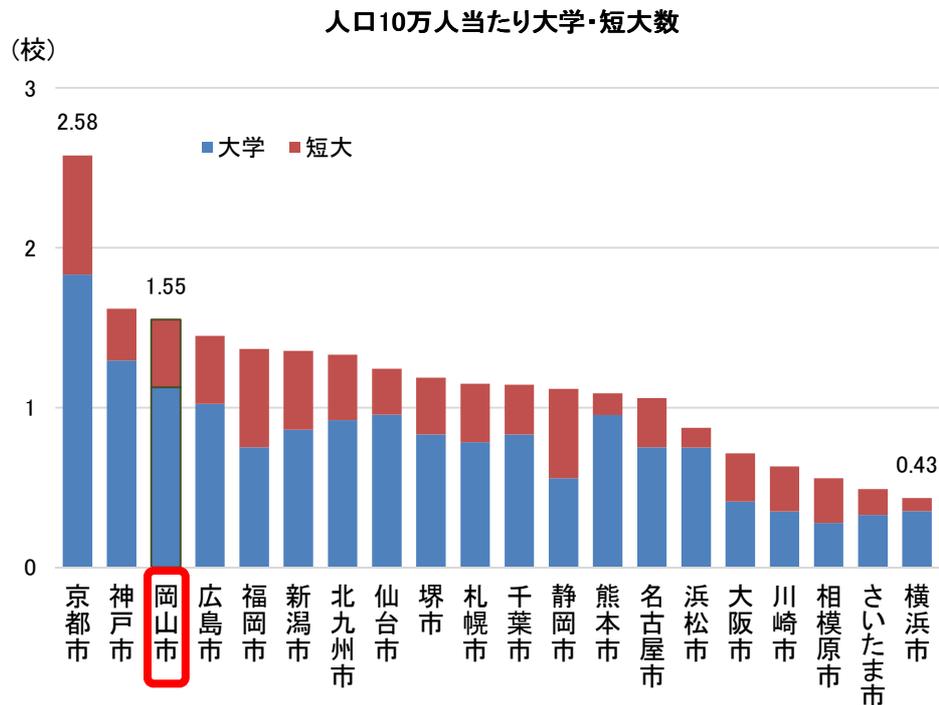
現状

- 岡山市は、岡山大学をはじめ11の大学・短期大学に約3万人の学生が集う、中四国の学術・研究の拠点都市である。平成26年における人口10万人あたりの大学・短期大学生数は4,265人であり、政令指定都市の中で6番目に多い。
- 平成26年3月における岡山大学の学生の出身と就職先の関係を見ると、県内出身は31%、県外出身は69%であり、就職先を県内、県外で見ると、県内就職は38%、県外就職は62%となっており、県内への人材の定着が十分とは言えない状況にある。
- 若い世代ならではの発想や着眼点から事業展開の方向性や課題解決のヒントを得ることも効果的であることから、これまでも岡山市では大学生等が岡山駅前や西川緑道公園エリアをまち歩きし、新たな魅力や資源を再発見する取組等を実施してきた。

課題

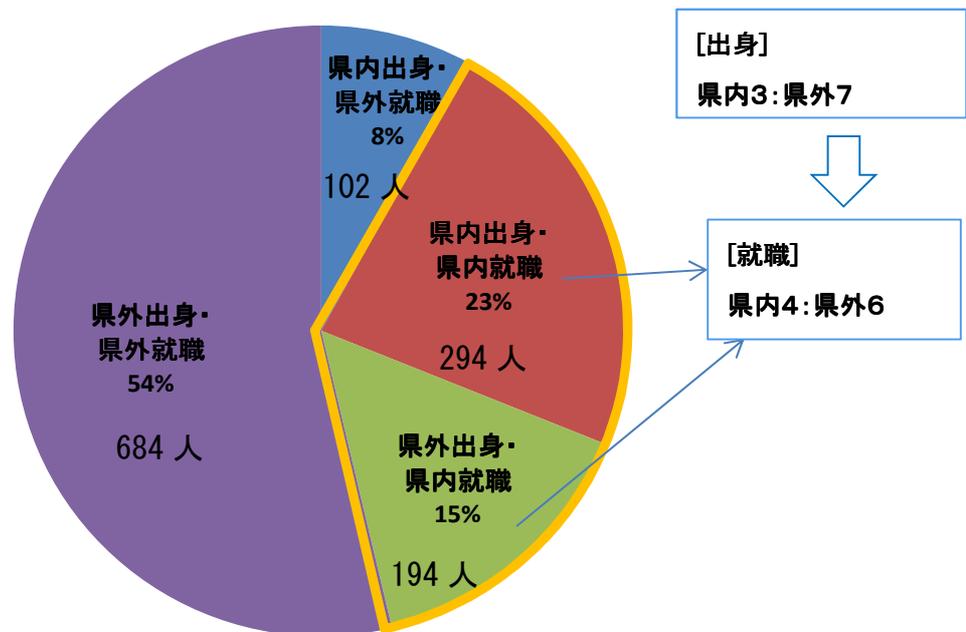
- 岡山市に立地する大学等との連携により、学生が市内企業で活躍できるように取り組むとともに、次代を担う人材の育成等が求められている。
- 各種の計画策定や事業の実施等に際して、必要に応じ、ワークショップ等の様々な手法を用いて、若い世代の声をまちづくりに反映できるようにしていく必要がある。
- 選挙権が18歳に引き下げられたこともあり、10代のまちづくりへの関心を高めていく必要がある。
- 学生等が若者ならではの発想に基づき、自発的に地域イベントやボランティアなどを企

画・運営できる機会を設けるなど、若者にとっても魅力的なまちとなるような環境整備が求められている。



資料: 文部科学省「学校基本調査(H26)」、総務省「国勢調査(H22)」をもとに作成

岡山大学の学生の出身と就職先(県内・県外)H26.3



政策 1 4 知・徳・体の調和のとれた自立する子どもの育成

①主体的な学びの推進による確かな学力の育成

(学力)

現状

- 全国学力・学習状況調査では、思考力・判断力・表現力等といった問題に関して、小学校においては改善が見られ全国平均並みとなったが、中学校においては、依然として全国より低い状態が続いている。
- 最後までじっくりと問題に取り組む子どもの割合は、全国平均と比較して、中学校において低く、粘り強く課題を解決しようとする意欲が十分でない状況が見られる。
- 市の教育に関する総合調査では、「学校の授業はわかりやすく楽しい」という問いに否定的な回答をした児童生徒の割合は、小学校で16.1%、中学校で33.1%に上っており、子どもの授業への満足度が高まっていない。

課題

- 引き続き、基礎学力の向上に取り組むとともに、授業の中で、子どもが自分で考え、表現する場の充実を図る必要がある。
- 子どもたちが意欲を持ち、自ら進んで学習に取り組もうとする態度を養うために、「できた」、「わかった」といった満足感をもつことができる魅力ある授業づくりを行う必要がある。
- 小学校より中学校での授業への満足度が高まっていないため、各中学校区で、教員が教育観や指導観を共有して行う「岡山型一貫教育」をさらに進めて行く必要がある。

(学習習慣)

現状

- 家庭での計画的な学習の定着は進みつつあるが、家庭で学校の授業の復習をしている子どもの割合は、中学校において全国との差が縮まっていない。

課題

- 中学校において、家庭での学校の授業の復習の習慣付けが課題となっており、子どもへの課題の与え方の検討や、生活習慣の改善を図るなど、学校が家庭と連携して家庭学習の定着を図る必要がある。

(学校支援ボランティア)

現状

- 学校園の教育活動等に対して、地域住民、保護者、学生が特技や趣味などをいかして支援する学校支援ボランティアの登録者数は増加傾向にある。

課題

- 学力向上等の教育効果をさらに高めるために、授業中の個別指導や放課後の補充学習など学生ボランティアの制度の一層の充実・強化を図っていく必要がある。

全国学力・学習状況調査でのB問題の平均正答率 (H27)

	小・国語B		小・算数B		中・国語B		中・数学B	
	岡山市	全国との差	岡山市	全国との差	岡山市	全国との差	岡山市	全国との差
H27	64.8	▲ 0.6	46.1	1.1	62.1	▲ 3.7	37.7	▲ 3.9

※全国調査のA問題…主として「知識」に関する問題 全国調査のB問題…主として「活用」に関する問題

資料：全国学力・学習状況調査

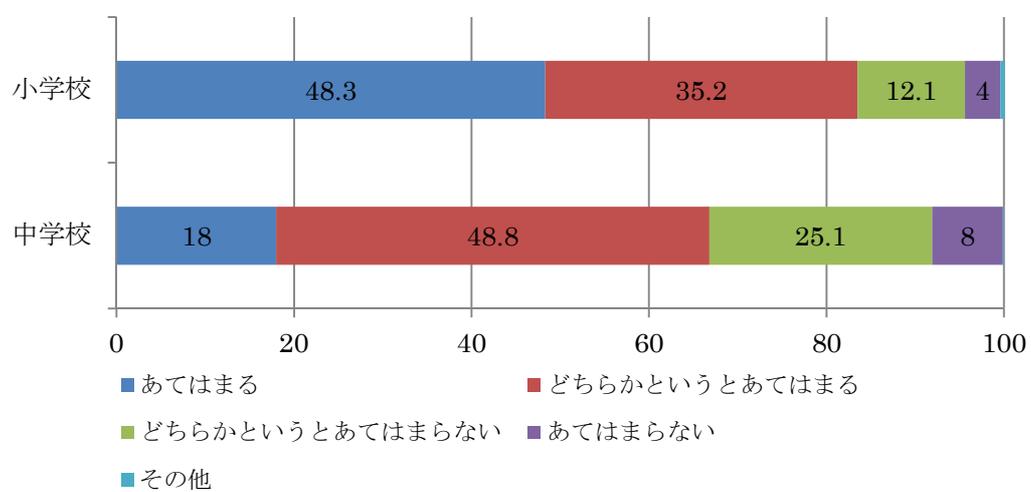
全国学力・学習状況調査でのB問題の標準化得点の推移

	小・国語B	小・算数B	中・国語B	中・数学B
H25	99	100	100	100
H26	100	100	98	98
H27	100	100	98	98

※標準化得点は、問題の難易度の違いなどに関わらず、年度間の比較ができるよう、文部科学省が算出方法を示した数値。全国の平均正答率を100とし、100より大きい場合は全国よりよい結果であることを表している。

資料：全国学力・学習状況調査

学校の授業はわかりやすく楽しいと回答した子どもの割合



資料：H27 岡山市教育に関する総合調査

②人や自然との関わりを通じた豊かな心の育成

(自己肯定感・規範意識・思いやりの心・人間関係)

現状

- 岡山市の子どもの自己肯定感は全国に比べ高い傾向にあり、学校の決まりを守っていると肯定的に回答した子どもは9割を超えている。一方で、暴力行為は中学校では減少傾向にあるものの、小学校・中学校ともに全国に比べて高い傾向が続いている。
- 「人が困っているときに進んで助けている」という問いに、肯定的な回答をした子どもは概ね8割を超えているものの、2割近い子どもが、消極的な立場をとっている。

課題

- 子どもの心情や置かれた環境について多面的な理解を進めるとともに、学習サポートの充実など支援体制の整備を図ることが求められている。
- 様々な人との関わりや体験活動を通じて、人や社会と関わる力や人間関係を育む力を育てるとともに、感謝の気持ちや他人を思いやる心を育てていくことが必要である。

(郷土を愛する心・国際感覚・E S D)

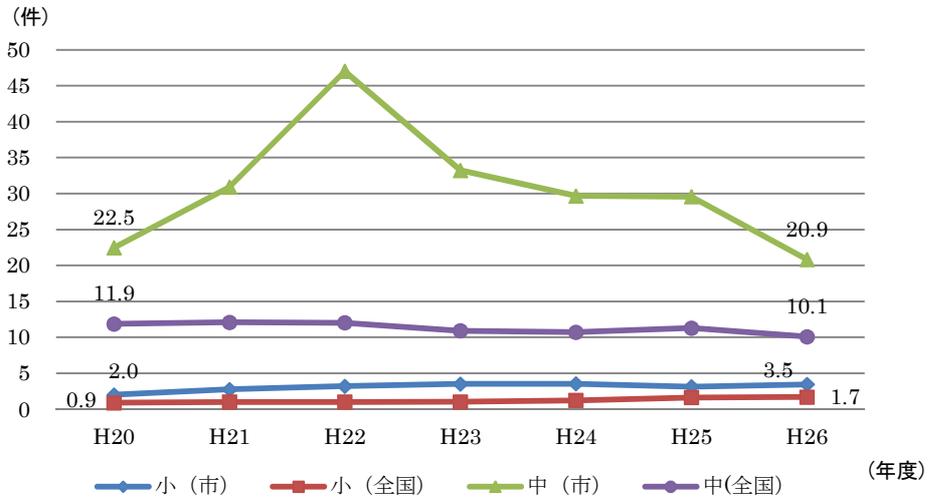
現状

- 市の教育に関する総合調査では、地域の歴史や自然に興味・関心がある子どもの割合が高いとは言えない。
- グローバル化の進展に伴い、言語や文化が異なる人々と関わる機会が増加する中で、外国語でも躊躇せず意見を述べ、他者と交流していく力が必要になっている。
- 平成23年度から、E S Dの推進拠点となるユネスコスクールへの加盟を推進し、学校と地域が協働したE S Dの取組を進めており、これまでに51校が認定されている。

課題

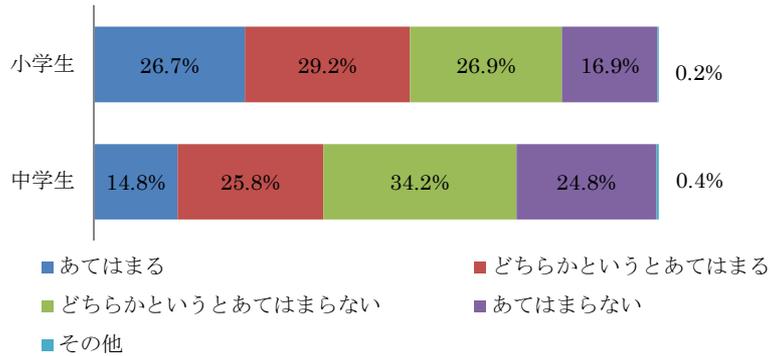
- 豊かな自然環境、地域の偉人や歴史・文化など、ふるさとに学ぶ特色ある教育によって子どもたちが地域に愛着や誇りをもちながら、外国の文化や習慣を理解し、互いの違いを認め尊重し合う心の育成と英語教育の充実によって、国際社会で活躍できる子どもを育成する必要がある。
- 今後は、ユネスコスクールの取組の成果を市立学校全体に広げ、国内外におけるユネスコスクール間の交流を進めながら、グローバルに活躍するために求められる資質能力を育むE S D活動の幅を広げ、国際的視野を持つグローバル人材の裾野を広げていく取組が求められている。

児童生徒 1,000 人当たりの暴力行為の発生



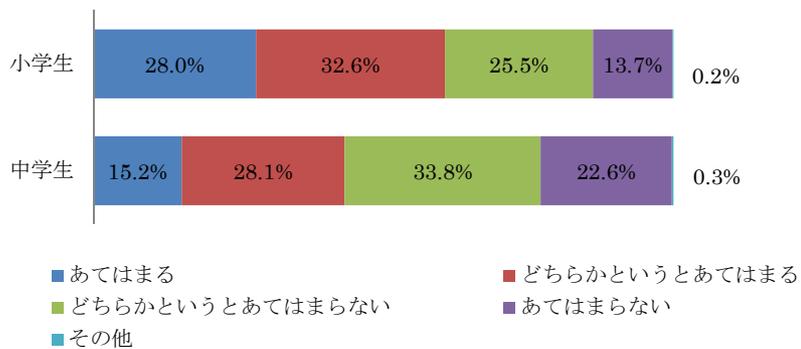
資料：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 文部科学省

今住んでいる地域や岡山市の歴史に興味や関心がある



資料：H27 岡山市教育に関する総合調査

今住んでいる地域や岡山市の自然に興味や関心がある



資料：H27 岡山市教育に関する総合調査

③健康教育の充実による健やかな体の育成

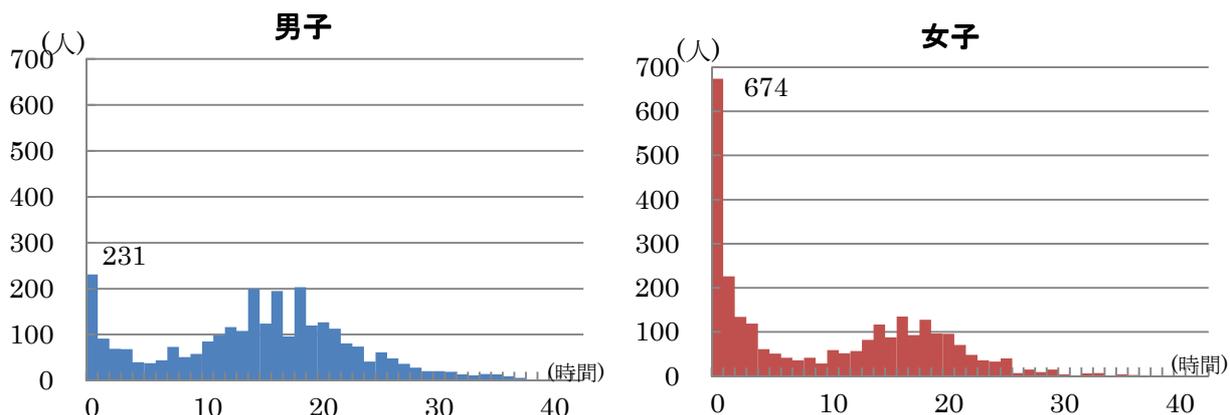
現状

- 全国調査の結果からは、1週間に一定以上の運動をしている子どもと、ほとんど運動をしていない子どもに分かれる二極化の傾向がある。
- 中学校2年生女子では、1週間の総運動時間が1時間に満たない生徒の割合が全体の約25%に迫っており、国や県との差は縮まっているが、依然として高い状態が続いている。
- 朝食を「毎日食べる」習慣が身に付いていない子どもの割合は改善しつつあるものの依然として2割近くあり、学年が上がるにつれてその傾向は強くなっている。

課題

- 生涯にわたって、主体的に健やかな体を育もうとする態度を身に付けるため、子どもの運動習慣の定着を図るとともに、特に学校給食を中心として家庭や地域社会と連携しながら、食習慣の充実に向けた食育を推進する必要がある。

岡山市の中学2年生の1週間の総運動時間



資料：H27 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

資料：H27 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

岡山市の児童生徒の1週間の朝食摂取回数



資料：H27 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

④一人ひとりの育ちを支える指導・支援の充実

(特別支援教育)

現状

- 特別支援学級に在籍する児童生徒が年々増えている。また、通常学級に在籍する障害のある児童生徒も増加傾向にある。
- 平成27年4月から、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、「不当な差別的取扱い」と「合理的配慮の不提供」が禁止された。

課題

- 特別な支援が必要な児童生徒が増加している状況も踏まえ、個に応じたきめ細やかな指導・支援及び合理的配慮をこれまで以上に充実していく必要がある。

(問題行動等)

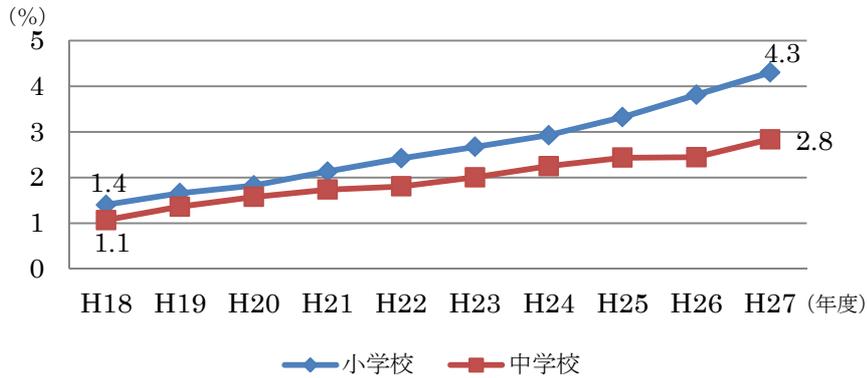
現状

- いじめの認知件数は、平成21年度までは減少傾向であったが、その後概ね増加傾向にある。
- 不登校の出現率は増減を繰り返しており、小学校では増加傾向にある。不登校の要因は「不安などの情緒的混乱」や「無気力」が多く、続いて小学校では家庭環境に起因するもの、中学校では遊び・非行といった友人関係に起因するものが影響している。

課題

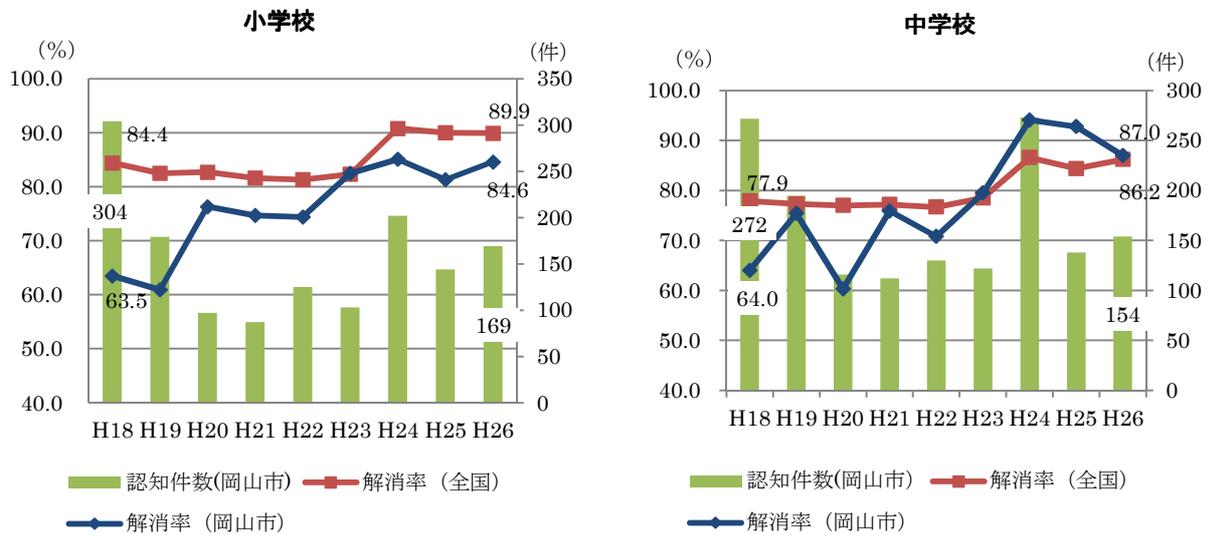
- 課題が深刻化する前に支援することで、不登校やいじめなどの問題行動の未然防止と早期発見・解決に取り組み、落ち着いた学習環境づくりを進める必要がある。
- 子どもたちの心の居場所づくりや絆づくりを進め、集団の中で良好な人間関係を築き、能力を発揮する力を育成することで、不登校になりにくい人間関係づくりを進めるとともに、授業の遅れを補うための支援や、家庭への支援などの総合的な対策が必要である。

岡山市の特別支援学級に在籍する児童生徒の割合の推移



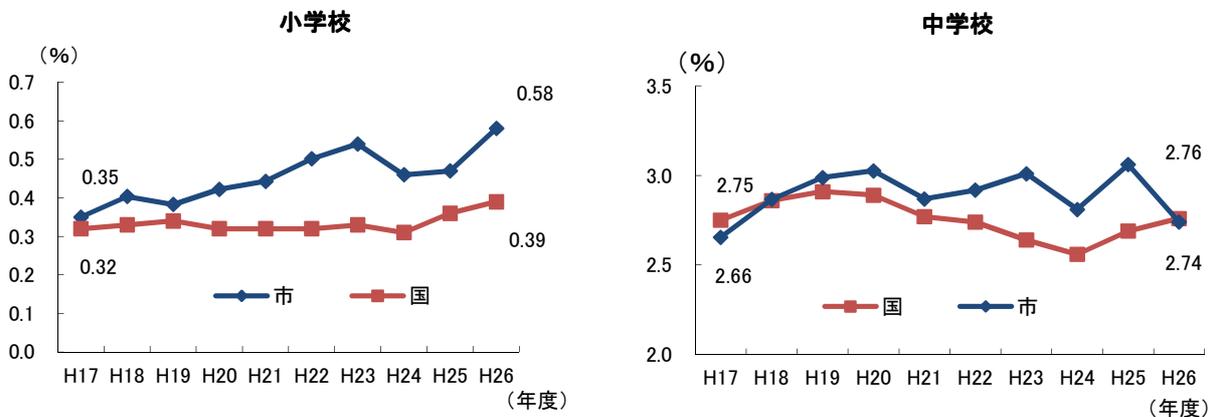
資料：市教育委員会事務局調べ

いじめの認知件数と解消率の推移



資料：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 文部科学省

不登校児童生徒の出現率の推移



※出現率…全在籍児童生徒に対する不登校生徒の割合

資料：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 文部科学省